

《論 文》

# 1990年代後半以降の 日本の直接投資と東アジア

河 合 和 男

はじめに

- I. 日本の直接投資と在外日系企業の事業展開
  - (1) 直接投資に関するデータベースの変更
  - (2) 直接投資残高の推移と業種別構成
  - (3) 在外日系企業の事業展開
- II. 東アジア域内分業と在外日系企業
  - (1) 東アジア域内分業の展開
  - (2) 日本からみた東アジア域内分業
  - (3) 在外日系企業の行動様式と東アジア

はじめに

1980年代後半以降、アジアは急速な経済発展によって世界経済の成長センターとなり、その成長潜在力から21世紀はアジアの時代とまでいわれるようになった。その主要な担い手は中国（以下では、一般に香港を除く中国本土を指す）、NIEs（新興工業経済群。韓国、台湾、香港、シンガポールを指す）、ASEAN（東南アジア諸国連合。なお本稿でASEAN〔4〕と表記した場合はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアの4カ国を指す）諸国からなる東アジア地域である。それは、とりわけ1985年9月のG5（先進5カ国財務相・中央銀行総裁会議）でのプラザ合意以後の急速な円高を契機に加速した。実際、東アジア地域における急速な工業化と貿

易の拡大には目を見張るものがある。また、長期的な円高と1990年代初頭のバブル崩壊の後遺症に呻吟し、今なお「失われた20年」からの脱却に苦悩している日本も、自らの再生の活路をこれら地域の工業化と貿易の拡大に見いだして、生産拠点移転と製品逆輸入、資本財輸出を行って、アジアにおける域内分業を推し進めている。

筆者はかつて、戦後の日本経済の展開過程と関連づけながら1980年代後半までの日本のアジア向け直接投資について検討し、さらにまた日本の貿易構造の変化と関連づけながら1980年代後半から1990年代後半までの日本の東アジア向け直接投資（製造業）について分析したことがある。<sup>(1)</sup>本稿ではこれらを受けて東アジア域内分業の展開という観点から、1990年代後半以降の日本の東アジア向け直接投資と在東アジア日系企業の行動様式を考察する。ただし、現在の筆者の力量と紙幅の関係から、主に統計資料に基づくマクロ的検討にとどまらざるをえない。

## I 日本の直接投資と日系企業の事業展開

### (1) 直接投資に関するデータベースの変更

日本の直接投資については、2004年度までは「外国為替及び外国貿易法」（昭和24年法律第228号）の規定に基づいて提出された対内・対外直接投資に関する届出書・報告書に記載されている金額を直接投資として形態別、地域・国別、業種別に集計・公表されていた。それが、2005年度からはこうした報告・届け出ベースに代わって国際収支統計ベースの直接投資のデータが地域別・業種別に公表されることになった。

日本の国際収支統計はIMF国際収支統計マニュアルに準拠し、居住者または非居住者である投資家（直接投資家）が、他の国・地域の企業（直接投資企業）に対して永続的権益の取得を目的として行う取引を直接投資として計上している。具体的には、直接投資家による直接投資企業の発行株式の取得、直接投資家の再投資収益（直接投資企業の内部留保、すなわち

直接投資企業が保有する未配分収益を、いったん直接投資家に配分後、直接投資家が直接投資企業に再投資したとみなしたもの)、および直接投資家と直接投資企業との間の資金貸借（貸付・借入、直接投資企業が発行した債券の直接投資家による取得）などが直接投資に含まれる。国際収支統計の作成に必要なデータは、上記の「外国為替及び外国貿易法」に基づいて提出された支払等報告書などによって集められている<sup>(2)</sup>。

表1は、従来の報告・届け出ベースの直接投資と新たな国際収支統計ベースの直接投資の違いを示したものである。両者は別個の基準に基づくものであり、投資の回収や再投資収益の計上、貸付の取り扱いなどで大きな差異がある。

表1 報告届け出ベースと国際収支統計ベースの直接投資の相違

|                  | 報告・届け出ベース                        | 国際収支統計ベース                               |
|------------------|----------------------------------|---|
| 1. 表示・集計対象       | 成約時の投資総額を表示。投資の回収は含まれない。         | 資金の受払額を集計。投資の回収も含まれる。                   |
| 2. 計上時点          | 成約時点で計上。                         | 決済時点で計上。                                |
| 3. 支店の取り扱い       | 設置、拡張資金のみ計上。                     | 設置、拡張だけでなく、追加運転資金、閉鎖などの精算代金等についても計上。    |
| 4. 不動産の取得        | 計上されない。                          | 計上される。                                  |
| 5. 貸付の取り扱い       | 期間1年超の長期貸付のみ計上。                  | 長期貸付・短期貸付とも計上。また借入は資産のマイナスとして負の直接投資に計上。 |
| 6. 再投資収益の取り扱い    | 計上されない。                          | 計上される。                                  |
| 7. 直接投資の定義(出資比率) |                                  |   |
| 対外直接投資           | 出資比率10%以上となる投資。                  | 出資比率10%以上となる投資。                         |
| 対内直接投資           | 出資比率10%以上となる投資(非上場会社に対する投資はすべて)。 | 出資比率10%以上となる投資。                         |
| 8. 統計に利用する報告等の対象 |                                  |   |
| 対外直接投資           | 原則1億円を超える投資。                     | 原則3,000万円を超える投資。                        |
| 対内直接投資           | 原則すべての投資。                        | 原則3,000万円を超える投資。                        |

出所) 財務省財務総合政策研究所編「財政金融統計月報」第717号、2012年1月、1ページ。

報告・届け出ベースは実際の投資額を集計したのではなく、成約時の直接投資総額を表示したものである（一般的にいて実際の投資額は成約時の投資額よりも少ない）。また投資の回収も計上されない。この点で、実際よりも過大評価されることになる。他方で、再投資収益をはじめ不動産の取得、短期貸付は計上されず、さらに対外直接投資の場合は統計に利用する報告等の対象が原則1億円を超える投資に限定されている。この点からみると、報告・届け出ベースの直接投資は実際を過小評価することになる。

これに対して、国際収支統計ベースは投資額や長期貸付だけでなく再投資収益、短期貸付、借入、投資の回収など、直接投資に関わる資金の受払額が決済時点で集計されるため、日本の直接投資の実態をより正確に反映するものとなっている。

ちなみに報告・届け出ベースでの日本の対外直接投資残高は1951～2004年度の累計で9,156億ドルであるのに対して、2004年度の国際収支統計ベースの対外直接投資残高（資産）は3,718億ドルであった。前者は後者の2.5倍も多くなっている。これまで資料として利用されてきた報告・届け出ベースの日本の対外直接投資（累計額）はそれだけ日本の対外直接投資を過大評価していたことになる。また国・地域別にみると、前者では米国向けが3,350億ドルで全体の36.6%、アジア向けが1,605億ドル、17.5%であったのに対して、後者では米国1,423億ドル、38.3%、アジア764億ドル、20.5%であった。比重という点では、米国、アジアとも報告・届出ベースよりも国際収支統計ベースのほうが高くなっている。このことは、日本の米国・アジア向け直接投資では他と比べて成約時の投資額に対する実際の投資額の目減り率や投資の回収、借入が相対的に少ないか、あるいは再投資収益や短期貸付が多いことを意味している（ちなみに中国、韓国、台湾、シンガポール、タイはアジア全体と同様に国際収支統計ベースのほうが比重は高いが、香港、インドネシアは逆に低くなっている<sup>(3)</sup>）。

## （2） 直接投資残高の推移と業種別構成

表2によれば、国際収支統計ベースでみた日本の対外直接投資残高（資産）は1996年2,587億ドルから2011年9,647億ドルに増加した。この15年間で3.7倍となり、1兆ドル台を目前にしている。

そのうち最大の投資先である米国は金額では増えているが、シェアではピークの1999年47.6%から2011年28.6%へと低下している。またEU（欧州連合）は1996年の16.8%から増加して2000年代には22～24%内外のシェア

表2 日本の対外直接投資残高(資産) (単位:100万ドル、%)

| 年末       | 1996            | 1999            | 2002            | 2005            | 2008            | 2011            |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 米国       | 94,336 (36.5)   | 118,435 (47.6)  | 136,190 (44.6)  | 150,152 (38.7)  | 226,611 (33.1)  | 275,504 (28.6)  |
| EU       | 43,569 (16.8)   | 48,105 (19.3)   | 70,531 (23.1)   | 92,140 (23.7)   | 161,783 (23.7)  | 215,484 (22.3)  |
| アジア      | 79,151 (30.6)   | 45,133 (18.1)   | 58,421 (19.1)   | 88,187 (22.7)   | 159,570 (23.3)  | 257,755 (26.7)  |
| 中国       | 8,098 (3.1)     | 7,340 (2.9)     | 12,408 (4.1)    | 24,655 (6.4)    | 49,002 (7.2)    | 83,379 (8.6)    |
| NIEs     | 28,328 (11.0)   | 21,456 (8.6)    | 24,923 (8.2)    | 32,708 (8.4)    | 52,237 (7.6)    | 78,577 (8.1)    |
| 韓国       | 3,464 (1.3)     | 2,941 (1.2)     | 5,245 (1.7)     | 8,251 (2.1)     | 12,180 (1.8)    | 17,968 (1.9)    |
| 台湾       | 4,048 (1.6)     | 3,928 (1.6)     | 3,779 (1.2)     | 5,932 (1.5)     | 8,830 (1.3)     | 11,778 (1.2)    |
| 香港       | 9,406 (3.6)     | 6,213 (2.5)     | 5,471 (1.8)     | 6,715 (1.7)     | 11,716 (1.7)    | 17,127 (1.8)    |
| シンガポール   | 11,410 (4.4)    | 8,375 (3.4)     | 10,428 (3.4)    | 11,810 (3.0)    | 19,511 (2.9)    | 31,703 (3.3)    |
| ASEAN[4] | 41,558 (16.1)   | 14,618 (5.9)    | 18,782 (6.1)    | 27,657 (7.1)    | 44,600 (6.5)    | 72,431 (7.5)    |
| タイ       | 15,752 (6.1)    | 4,616 (1.9)     | 6,287 (2.1)     | 11,677 (3.0)    | 20,529 (3.0)    | 35,178 (3.6)    |
| マレーシア    | 5,750 (2.2)     | 3,618 (1.5)     | 3,936 (1.3)     | 4,803 (1.2)     | 7,743 (1.1)     | 11,211 (1.2)    |
| フィリピン    | 2,863 (1.1)     | 1,958 (0.8)     | 2,971 (1.0)     | 3,496 (0.9)     | 7,800 (1.1)     | 10,225 (1.1)    |
| インドネシア   | 17,193 (6.6)    | 4,426 (1.8)     | 5,589 (1.8)     | 7,681 (2.0)     | 8,528 (1.2)     | 15,816 (1.6)    |
| 合計       | 258,653 (100.0) | 249,071 (100.0) | 305,585 (100.0) | 388,197 (100.0) | 683,872 (100.0) | 964,651 (100.0) |

出所) ジェトロ「ジェトロ貿易投資白書」各年版、同「ジェトロ世界貿易投資報告書」各年版。

を維持している。

アジア向けは1996年時点では792億ドルで全体の30.6%を占め、EUの比重をはるかに上回っていた。とりわけASEAN[4]、とくにインドネシアとタイの比重は大きい。それが、1997年からアジア全体とASEAN[4]が、1998年から中国とNIEsが減少し、いずれも1999年にボトムを迎えている。1999年は1996年と対比してアジア全体で340億ドル減、マイナス43.0%となった。なかでもASEAN[4]は269億ドル減、マイナス64.8%と急減し、とりわけインドネシアとタイの減少は際立っている(前者は128億ドル減、マイナス74.3%、後者は111億ドル減、マイナス70.7%)。マレーシアやフィリピンも減少率は30%台と高い(それぞれ37.0%、31.6%)。NIEsは69億ドル減、マイナス24.3%であったが、そのうち香港は32億ドル減、マイナス33.9%、シンガポールは30億ドル減、マイナス26.6%であった(その他では韓国5億ドル減、-15.1%、台湾1億ドル減、-3.0%、中国8億ドル減、-9.4%)。

日本のアジア向け直接投資残高が大幅に減少したのは、周知のように、1997年半ばにタイを襲った通貨・金融危機がフィリピン、インドネシア、マレーシア、香港、韓国などアジア全域に拡大し、1998年には一部の地域を除いて大幅なマイナス成長を記録したために、日本企業が新規の直接投資や設備投資を手控えただけでなく、撤退をはじめとする巨額の投資回収

表3 日本の直接投資残高(資産)の業種別構成(2010年末現在)

| 業種     | 地域 | (2)/(1)       |               |      | NIEs        |             |             |              |              |
|--------|----|---------------|---------------|------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|
|        |    | 世界全体(1)       | アジア(2)        | (%)  | 韓国          | 台湾          | 香港          | シンガポール       | 計            |
| 製造業    |    | 313,602(46.3) | 112,970(65.2) | 36.0 | 7,362(60.0) | 6,139(72.8) | 4,899(38.7) | 10,689(47.7) | 29,089(52.1) |
| 食料品    |    | 40,575(6.0)   | 8,439(4.9)    | 20.8 | 86(0.7)     | 34(0.4)     | 334(2.6)    | 2,786(12.4)  | 3,240(5.8)   |
| 繊維     |    | 2,945(0.4)    | 1,734(1.0)    | 58.9 | 14(0.1)     | 33(0.4)     | 107(0.8)    | 0(0.0)       | 154(0.3)     |
| 木材・パルプ |    | 5,466(0.8)    | 2,281(1.3)    | 41.7 | X           | X           | 54(0.4)     | X            | X            |
| 化学・医薬  |    | 58,978(8.7)   | 14,248(8.2)   | 24.2 | 1,455(11.9) | 695(8.2)    | 130(1.0)    | 2,932(13.1)  | 5,212(9.3)   |
| 石油     |    | 2,322(0.3)    | 502(0.3)      | 21.6 | X           | X           | —           | X            | X            |
| ゴム・皮革  |    | 6,963(1.0)    | 3,226(1.9)    | 46.3 | X           | X           | 31(0.2)     | X            | X            |
| ガラス・土石 |    | 12,556(1.9)   | 5,430(3.1)    | 43.2 | 1,243(10.1) | 400(4.7)    | X           | 750(3.3)     | X            |
| 鉄・非鉄金属 |    | 20,986(3.1)   | 9,062(5.2)    | 43.2 | 1,287(10.5) | 517(6.1)    | 112(0.9)    | 243(1.1)     | 2,159(3.9)   |
| 一般機械器具 |    | 25,813(3.8)   | 11,858(6.8)   | 45.9 | 653(5.3)    | 290(3.4)    | 920(7.3)    | 354(1.6)     | 2,217(4.0)   |
| 電気機械器具 |    | 58,153(8.6)   | 24,832(14.3)  | 42.7 | 1,519(12.4) | 2,676(31.7) | 2,353(18.6) | 2,239(10.0)  | 8,787(15.8)  |
| 輸送機械器具 |    | 66,141(9.8)   | 23,979(13.8)  | 36.3 | 351(2.9)    | 620(7.3)    | 76(0.6)     | 651(2.9)     | 1,698(3.0)   |
| 精密機械器具 |    | 6,171(0.9)    | 3,038(1.8)    | 49.2 | 39(0.3)     | 571(6.8)    | 451(3.6)    | 203(0.9)     | 1,264(2.3)   |
| 非製造業   |    | 363,309(53.7) | 60,409(34.8)  | 16.6 | 4,900(40.0) | 2,298(27.2) | 7,770(61.3) | 11,728(52.3) | 26,696(47.9) |
| 農・林業   |    | 218(0.0)      | 46(0.0)       | 21.1 | —           | —           | X           | —            | X            |
| 漁・水産業  |    | 626(0.1)      | 68(0.0)       | 10.9 | X           | X           | —           | —            | X            |
| 鉱業     |    | 42,691(6.3)   | 1,586(0.9)    | 3.7  | —           | —           | X           | 638(2.8)     | X            |
| 建設業    |    | 2,098(0.3)    | 918(0.5)      | 43.8 | X           | 75(0.9)     | 87(0.7)     | 602(2.7)     | X            |
| 運輸業    |    | 8,325(1.2)    | 1,981(1.1)    | 23.8 | 52(0.4)     | 15(0.2)     | 222(1.8)    | 1,128(5.0)   | 1,417(2.5)   |
| 通信業    |    | 17,766(2.6)   | 5,501(3.2)    | 31.0 | 160(1.3)    | 14(0.2)     | 403(3.2)    | 365(1.6)     | 942(1.7)     |
| 卸売・小売業 |    | 94,544(14.0)  | 19,333(11.2)  | 20.4 | 671(5.5)    | 790(9.4)    | 3,805(30.0) | 4,034(18.0)  | 9,300(16.7)  |
| 金融・保険業 |    | 158,683(23.4) | 20,706(11.9)  | 13.0 | 1,548(12.6) | 1,158(13.7) | 2,020(15.9) | 3,237(14.4)  | 7,963(14.3)  |
| 不動産業   |    | 6,811(1.0)    | 2,572(1.5)    | 37.8 | X           | X           | 40(0.3)     | 342(1.5)     | X            |
| サービス業  |    | 13,024(1.9)   | 4,343(2.5)    | 33.3 | 2,195(17.9) | 95(1.1)     | 224(1.8)    | 524(2.3)     | 3,038(5.4)   |
| 合 計    |    | 676,911       | 173,379       | 25.6 | 12,261      | 8,437       | 12,668      | 22,417       | 55,783       |

出所) 財務省財務総合政策研究所編「財政金融統計月報」第717号、2012年1月。

注) 「X」は報告件数が3件未満のもの、また「—」は該当データが存在しないもの。

を行ったからにはほかならない。

ところが1999年に早くもアジア全域で大幅なプラス成長に転じると、日本のアジア向け直接投資も再び増加する。1999～2011年間で5.7倍(2,126億ドル増)となった。これは世界全体平均3.9倍よりも高い。この結果、アジアのシェアは1999年の18.1%から2011年には26.7%となってEUを再度逆転し、米国に迫る勢いをみせている。なかでも中国は同期間に2.9%から約3倍の8.6%へと急増した。この間のアジアのシェア増加分の実に3分の2を中国が占めている。なお、韓国とタイは2011年には1999年のシェアを上回ったが、他の国・地域はまだ1999年水準を回復していない。

次に、表3で2010年末現在の日本の直接投資残高(資産)の業種別構成をみると、世界全体では製造業の比重が46.3%、非製造業の比重が53.7%であった。報告・届け出ベースでは製造業の比重は1951～2000年度累計で33.3%、1951～2004年度累計で34.2%であったから、国際収支統計ベースへ

(単位：億円、%)

| タイ           | ASEAN[4]    |             |             |              | 計            | 中国本土          | 米国           | EU |
|--------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|---------------|--------------|----|
|              | マレーシア       | フィリピン       | インドネシア      |              |              |               |              |    |
| 17,806(78.6) | 6,148(75.6) | 4,327(61.1) | 6,751(69.3) | 35,032(73.6) | 38,536(71.1) | 85,319(41.6)  | 82,835(55.8) |    |
| 670(3.0)     | 184(2.3)    | 1,371(19.4) | 209(2.1)    | 2,434(5.1)   | 2,584(4.8)   | 2,739(1.3)    | 19,421(13.1) |    |
| 219(1.0)     | 108(1.3)    | X           | 222(2.3)    | X            | 977(1.8)     | 220(0.1)      | 840(0.4)     |    |
| 307(1.4)     | 32(0.4)     | X           | 368(3.8)    | X            | 1,377(2.5)   | 309(0.2)      | 184(0.1)     |    |
| 1,503(6.6)   | 742(9.1)    | 118(1.7)    | 1,247(12.8) | 3,610(7.6)   | 3,856(7.1)   | 28,909(14.1)  | 11,157(7.5)  |    |
| X            | —           | —           | X           | X            | 34(0.1)      | 190(0.1)      | 829(0.6)     |    |
| 1,203(5.3)   | 115(1.4)    | 41(0.6)     | 316(3.2)    | 1,675(3.5)   | 1,139(2.1)   | 1,496(0.7)    | 1,732(1.2)   |    |
| 313(1.4)     | 586(7.2)    | 153(2.2)    | 236(2.4)    | 1,288(2.7)   | 1,449(2.7)   | 2,211(1.1)    | 4,716(3.2)   |    |
| 1,571(6.9)   | 425(5.2)    | 616(8.7)    | 256(2.6)    | 2,868(6.0)   | 2,684(5.0)   | 5,749(2.8)    | 1,905(1.3)   |    |
| 1,548(6.8)   | 1,312(16.1) | 29(0.4)     | 398(4.1)    | 3,287(6.9)   | 5,445(10.0)  | 7,843(3.8)    | 5,326(3.6)   |    |
| 3,699(16.3)  | 1,742(21.4) | 948(13.4)   | 329(3.4)    | 6,718(14.1)  | 7,963(14.7)  | 18,426(9.0)   | 13,579(9.1)  |    |
| 6,064(26.8)  | 490(6.0)    | 761(10.7)   | 2,905(29.8) | 10,220(21.5) | 8,205(15.1)  | 14,627(7.1)   | 20,792(14.0) |    |
| 350(1.5)     | 289(3.6)    | 141(2.0)    | X           | X            | 803(1.5)     | 1,165(0.6)    | 1,845(1.2)   |    |
| 4,844(21.4)  | 1,980(24.4) | 2,754(38.9) | 2,987(30.7) | 12,565(26.4) | 15,660(28.9) | 119,927(58.4) | 65,671(44.2) |    |
| X            | X           | X           | X           | X            | X            | 90(0.0)       | 37(0.0)      |    |
| X            | X           | X           | -20         | X            | X            | 406(0.2)      | 2(0.0)       |    |
| X            | X           | 221(3.1)    | 278(2.9)    | X            | X            | 2,599(1.3)    | 8,609(5.8)   |    |
| 5(0.0)       | -1          | 35(0.5)     | 35(0.4)     | 74(0.2)      | 64(0.1)      | 296(0.1)      | 521(0.4)     |    |
| 104(0.5)     | 24(0.3)     | X           | 10(0.1)     | X            | 293(0.5)     | 769(0.4)      | 1,284(0.9)   |    |
| X            | X           | X           | X           | X            | 198(0.4)     | 7,468(3.6)    | 3,404(2.3)   |    |
| 1,574(6.9)   | 335(4.1)    | 645(9.1)    | 257(2.6)    | 2,811(5.9)   | 7,045(13.0)  | 47,236(23.0)  | 18,491(12.5) |    |
| 2,553(11.3)  | 1,309(16.1) | 50(0.7)     | 1,769(18.2) | 5,681(11.9)  | 5,020(9.3)   | 46,159(22.5)  | 24,872(16.7) |    |
| 22(0.1)      | X           | 41(0.6)     | 571(5.9)    | X            | 1,447(2.7)   | 3,137(1.5)    | 274(0.2)     |    |
| 296(1.3)     | 12(0.1)     | 25(0.4)     | 37(0.4)     | 370(0.8)     | 858(1.6)     | 3,691(1.8)    | 4,233(2.9)   |    |
| 22,651       | 8,128       | 7,081       | 9,738       | 47,598       | 54,187       | 205,246       | 148,506      |    |

の変更によってこれまで相対的に低く評価されていた製造業の位置が見直しされたことになる。これは後述するように、国際取支統計ベースで計上される設備投資は非製造業よりも製造業のほうが多いことなどによる。業種別では、非製造業の金融・保険業（23.4%）、卸売・小売業（14.0%）が上位を占め、以下、製造業の輸送機械器具（9.8%）、化学・医薬（8.7%）、電気機械器具（8.6%）が続いている。

最大の投資先である米国では非製造業が58.4%で世界平均よりも高い。業種別では卸売・小売業（23.0%）、金融・保険業（22.5%）が二大投資分野になっている。製造業では化学・医薬（14.1%）、電気機械器具（9.0%）、輸送機械器具（7.1%）が多い。

これに対してアジアでは製造業投資が65.2%を占め、世界平均を大きく上回っている。業種別では製造業の電気機械器具（14.3%）、輸送機械器具（13.8%）が上位を占め、非製造業の金融・保険業（11.9%）、卸売・小売業（11.2%）がこれに続いている。

ここでとくに注目されるのが、日本の製造業投資のうちアジアが36.0%を占めていることである。このことは、アジア、とくに東アジアが日本の製造業投資の一大拠点となっていることを示している。一般機械器具、電気機械器具、精密機械器具、鉄・非鉄金属、繊維などはいずれも世界全体の40%超を占め、また近年では輸送機械器具も急速に比重を高めている。

個別にみると、タイ、マレーシア、台湾、中国では製造業投資が全投資額の70%超を占め、またインドネシアでもアジアの平均より高い。このうち中国は製造業では多い順に輸送機械器具（15.1%）、電気機械器具（14.7%）、一般機械器具（10.0%）、化学・医薬（7.1%）となっているが、いずれの業種もアジアでは最も多く日本の直接投資を受け入れている。また、台湾とマレーシアでは電気機械器具がそれぞれ31.7%、21.4%、タイとインドネシアでは輸送機械器具がそれぞれ26.8%、29.8%占めており、一業種への特化度が高い。

韓国とフィリピンでは製造業のシェアは60%程度でアジアの平均を下回っているが、世界平均より高い。韓国では非製造業分野のサービス業、金融・保険業、次いで製造業分野の電気機械器具、化学・医薬が上位を占め、またフィリピンでは製造業の食料品、電気機械器具、輸送機械器具の比重が高い。

他方、香港とシンガポールでは非製造業投資が過半を占めている。いずれも1位が卸売・小売業、2位が金融・保険業となっているが、香港ではこの2業種だけで全体の46.0%を占めている。製造業分野では香港で電気機械器具が、またシンガポールでは化学・医薬、食料品、電気機械器具が相対的に高い比重を占めている。

### （3）在外日系企業の事業展開

通商産業省（現、経済産業省）は1970年度から毎年、今後の産業政策および通商政策の推進に資することを目的として日本企業の海外事業活動調



査を行い、それを『我が国企業の海外事業活動』というタイトルで公開している。調査対象は1980年12月の日本の直接投資に関する定義の変更など<sup>(5)</sup>により、刊行年によって若干の表現上の変化がみられるが、現在では(1) 本社企業(各年度末現在、海外に現地法人を有している、もしくは過去に

表4 「海外事業活動基本調査」回答状況

| 年度   | 調査票発<br>送企業数 | 回収本社<br>企業数 | 回収率  | 有効回答<br>現地法人数 | 対ドル<br>円レート |
|------|--------------|-------------|------|---------------|-------------|
| 1970 | 1,410        | 724         | 51.3 | 1,188         | 357.90      |
| 1971 | 1,146        | 610         | 53.2 | 1,423         | 304.90      |
| 1972 | 1,570        | 793         | 50.5 | 1,786         | 266.90      |
| 1973 | 2,446        | 1,295       | 52.9 | 2,723         | 274.80      |
| 1974 | 2,725        | 1,379       | 50.6 | 3,224         | 294.80      |
| 1975 | 3,119        | 1,584       | 50.8 | 3,275         | 300.65      |
| 1976 | 3,411        | 1,231       | 36.1 | 2,483         | 278.30      |
| 1977 | 2,866        | 1,436       | 50.1 | 3,595         | 223.35      |
| 1978 | 3,064        | 1,307       | 42.7 | 3,369         | 210.30      |
| 1979 | 3,117        | 1,522       | 48.8 | 3,833         | 250.45      |
| 1980 | 3,247        | 1,401       | 43.1 | 3,843         | 211.65      |
| 1981 | 3,255        | 1,281       | 39.4 | 3,747         | 246.60      |
| 1982 | 3,264        | 1,469       | 45.0 | 4,652         | 240.15      |
| 1983 | 3,321        | 1,271       | 38.3 | 3,969         | 224.00      |
| 1984 | 3,301        | 1,617       | 49.0 | 4,962         | 250.65      |
| 1985 | 3,385        | 1,413       | 41.7 | 5,343         | 178.60      |
| 1986 | 3,425        | 1,144       | 33.4 | 4,213         | 146.85      |
| 1987 | 3,708        | 1,718       | 46.3 | 6,647         | 126.35      |
| 1988 | 3,525        | 1,771       | 50.2 | 7,544         | 133.20      |
| 1989 | 3,331        | 1,563       | 46.9 | 6,362         | 158.00      |
| 1990 | 3,529        | 1,776       | 50.3 | 7,986         | 141.55      |
| 1991 | 3,368        | 1,789       | 53.1 | 8,505         | 132.95      |
| 1992 | 3,378        | 1,594       | 47.2 | 7,108         | 124.77      |
| 1993 | 3,650        | 2,329       | 63.8 | 10,005        | 111.20      |
| 1994 | 3,650        | 2,590       | 71.0 | 11,443        | 101.35      |
| 1995 | 3,959        | 2,390       | 60.4 | 10,416        | 94.06       |
| 1996 | 3,860        | 2,281       | 59.1 | 12,657        | 108.78      |
| 1997 | 3,862        | 2,448       | 63.4 | 13,166        | 120.99      |
| 1998 | 3,841        | 2,151       | 56.0 | 13,017        | 130.91      |
| 1999 | 3,539        | 2,244       | 63.4 | 13,939        | 113.91      |
| 2000 | 3,430        | 2,157       | 62.9 | 14,991        | 107.77      |
| 2001 | 3,371        | 2,092       | 62.1 | 12,476        | 121.53      |
| 2002 | 3,741        | 2,423       | 64.8 | 13,322        | 125.39      |
| 2003 | 4,060        | 2,638       | 65.0 | 13,875        | 115.93      |
| 2004 | 4,377        | 2,856       | 65.3 | 14,996        | 108.19      |
| 2005 | 4,564        | 3,176       | 69.6 | 15,850        | 110.22      |
| 2006 | 4,663        | 3,426       | 73.5 | 16,370        | 116.30      |
| 2007 | 4,948        | 3,503       | 70.8 | 16,732        | 117.75      |
| 2008 | 5,718        | 3,956       | 69.2 | 17,658        | 103.36      |
| 2009 | 6,001        | 4,456       | 74.3 | 18,201        | 93.57       |

出所) 経済産業省編『我が国企業の海外事業活動』各年版。

注) 1970年、71年、84年、94年の数値は調査票発送企業数、回収本社企業と回収率が一致しないが、そのまま計上した。

有していた我が国企業。ただし金融業・保険業、不動産業を除く)、(2) 現地法人(次のいずれかの条件を満たす外国法人。すなわち、①日本側出資比率合計が10%以上の外国法人(海外子会社)、②日本側出資比率合計が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人(海外孫会社)、③日本側親会社の出資と日本側出資比率合計が50%超の子会社の出資の合計が50%超の外国法人(海外孫会社))が調査の対象となっている。<sup>(6)</sup>

表4によれば、調査票発送企業数は日本企業の多国籍化の進展を反映して1970～1979年度平均2,487社、1980～1989年度平均3,376社から、1990～1999年度平

均3,664社、2000～2009年度平均4,487社へと増加している。また回収率も同期間に47.8%、43.8%から58.9%、68.4%へと増加しているの、同調査によって日本企業の海外事業活動の全容をより正確に知る事ができよう<sup>(7)</sup>。

以下では、この『我が国企業の海外事業活動』各年度版を利用し、在外日系企業、とくに在東アジア日系企業の主な事業活動を概観する。

まず表5によれば、1996年度から2009年度にかけて現地法人数は1万2,657社から1万8,201社へと1.4倍に、また常時従業者数も同期間に274万人から470万人へと1.7倍に増えた。法人数よりも常時従業者数の増加率が高いので、同期間に1社当たりの従業員数も増えていることになる。

地域・国別で注目されるのは、まず第1に中国が法人数で3.6倍、常時従業者数で4.2倍となり、平均を大きく上回る急増振りを示したことである。中国ではこの間に法人数が3,253社、常時従業者数が約107万人も増加している。これは、それぞれ増加分の58.7%、54.9%を占めている。第2に、米国で法人数、常時従業員数ともに減少していることである。同期間の減少率はそれぞれ3.8%、2.1%であるが、ピーク時の2000年度を基準にすると12.5%、

表5 地域別現地法人・従業者数

| 年度       | 1996              |                 |                      | 2000              |                 |                      | 2004              |                 |                      |
|----------|-------------------|-----------------|----------------------|-------------------|-----------------|----------------------|-------------------|-----------------|----------------------|
|          | 法人数               | うち全額出資          | 常時従業者数               | 法人数               | うち全額出資          | 常時従業者数               | 法人数               | うち全額出資          | 常時従業者数               |
| 米国       | 2,769<br>(21.9)   | 2,140<br>[77.3] | 592,617<br>(21.6)    | 3,045<br>(20.3)   | 2,447<br>[80.4] | 743,729<br>(21.5)    | 2,544<br>(17.0)   | 2,137<br>[84.0] | 620,509<br>(15.0)    |
| EU       | 2,109<br>(16.7)   | 1,556<br>[73.8] | 302,334<br>(11.0)    | 2,430<br>(16.2)   | 1,939<br>[79.8] | 368,075<br>(10.7)    | 2,244<br>(15.0)   | 1,836<br>[81.8] | 426,827<br>(10.3)    |
| アジア      | 5,820<br>(46.0)   | 2,004<br>[34.5] | 1,568,899<br>(57.1)  | 7,244<br>(48.3)   | 2,980<br>[41.1] | 2,038,210<br>(61.9)  | 8,464<br>(56.4)   | 4,179<br>[49.4] | 2,773,222<br>(67.0)  |
| 中国本土     | 1,249<br>(9.9)    | 278<br>[22.4]   | 334,247<br>(12.2)    | 1,712<br>(11.4)   | 550<br>[32.1]   | 549,412<br>(15.9)    | 2,704<br>(18.0)   | 1,325<br>[49.0] | 1,009,579<br>(24.4)  |
| NIEs     | 2,339<br>(18.5)   | 1,229<br>[52.7] | 335,819<br>(12.2)    | 2,729<br>(18.2)   | 1,564<br>[57.3] | 367,469<br>(10.6)    | 2,804<br>(18.7)   | 1,792<br>[63.9] | 406,863<br>(9.8)     |
| ASEAN[4] | 2,035<br>(16.1)   | 456<br>[22.4]   | 830,565<br>(30.3)    | 2,478<br>(16.5)   | 782<br>[31.6]   | 1,003,987<br>(29.1)  | 2,612<br>(17.4)   | 942<br>[36.1]   | 1,193,082<br>(28.8)  |
| 全地域      | 12,657<br>(100.0) | 6,995<br>[55.3] | 2,744,937<br>(100.0) | 14,991<br>(100.0) | 8,954<br>[59.7] | 3,452,868<br>(100.0) | 14,996<br>(100.0) | 9,409<br>[62.7] | 4,138,595<br>(100.0) |

出所) 前掲『我が国企業の海外事業活動』各年版。

注) ( ) 内の数値は全地域に占める比率。[ ] 内の数値は、全額出資企業が各国・地域の現地法人全体に占める比率。

22.0%と大幅な減少率を示す。このことは、米国では新規参入よりも解散・撤退現地法人企業数のほうがはるかに多いことを意味している。

EU、NIEs、ASEAN [4] は全体とほぼ同じ増加率であった。

なお1社当たりの従業員数でみると、一貫してASEAN[4]が最も多く、次いで中国、米国、EUが続き、NIEsが最も少ない。ASEAN [4] とNIEs間では実に3倍もの開きがある。

同じ表5で全額出資法人数の比重をみると、いずれの国・地域とも増加している。全地域では1996年度の55.3%から2009年度には67.5%となった。従来から全額出資法人数の比重が高い米国、EUでは2009年度にそれぞれ85.5%、82.8%を占めるに至っている。アジアではNIEsが同期間に52.7%から69.1%へと増えて平均を上回り、さらに1996年度時点では22.4%と低かった中国は2009年度には一挙に40.5ポイント増の62.9%となって平均とほぼ肩を並べるようになってきている。ASEAN [4] は2009年度時点でも全額出資企業の比重は41.9%にとどまり、平均を大きく下回っている。ただし、従来から外国資本に対して厳しい出資比率制限を設けていたASEAN [4]

でも、全額出資企業のシェアが同期間に19.5ポイントも急増していることは注目すべき傾向であろう。

しかも1996～2009年度の純増分だけを算出すると、全額出資法人の比重は中国78.5%、ASEAN [4] 85.2%に上昇するだけでなく、NIEsとEUは100%超（それぞれ121.2%、157.5%）、さらに米国では法人数全体は

(単位：社、人、%)

| 2008              |                  |                      | 2009              |                  |                      |
|-------------------|------------------|----------------------|-------------------|------------------|----------------------|
| 法人数               | うち全額出資           | 常時従業員数               | 法人数               | うち全額出資           | 常時従業員数               |
| 2,662<br>(15.1)   | 2,237<br>[84.0]  | 598,016<br>(13.2)    | 2,663<br>(14.6)   | 2,276<br>[85.5]  | 580,384<br>(12.3)    |
| 2,360<br>(13.4)   | 1,938<br>[82.1]  | 395,753<br>(8.8)     | 2,363<br>(13.0)   | 1,956<br>[82.8]  | 446,111<br>(9.5)     |
| 10,712<br>(60.7)  | 6,037<br>[56.4]  | 3,211,417<br>(71.1)  | 11,217<br>(61.6)  | 6,560<br>[58.5]  | 3,281,709<br>(69.8)  |
| 4,213<br>(23.9)   | 2,547<br>[60.5]  | 1,345,059<br>(29.8)  | 4,502<br>(24.7)   | 2,830<br>[62.9]  | 1,407,458<br>(29.9)  |
| 2,989<br>(16.9)   | 2,023<br>[67.7]  | 406,211<br>(9.0)     | 3,084<br>(16.9)   | 2,132<br>[69.1]  | 396,191<br>(8.4)     |
| 2,891<br>(16.4)   | 1,157<br>[40.0]  | 1,202,155<br>(26.6)  | 2,952<br>(16.2)   | 1,237<br>[41.9]  | 1,171,472<br>(24.9)  |
| 17,658<br>(100.0) | 11,616<br>[65.8] | 4,517,158<br>(100.0) | 18,201<br>(100.0) | 12,283<br>[67.5] | 4,701,317<br>(100.0) |

減っているのに全額出資法人数は増えている。このことは、解散・撤退は全額出資法人よりも非全額出資法人のほうが多いこと、既存法人のなかで全額出資法人に転じる例が多いこと、また新規参入の場合には全額出資法人の比重は表5よりも高いことを示しているといえよう。

ちなみに表6によると、解散・撤退法人数はアジアが最も多く、2009年度では371社を数え、全体の56.3%を占めている。だが解散・撤退法人比率（解散・撤退法人数を現地法人数と解散・撤退法人数の合計で割って得られた数値）では全地域平均3.5%、米国4.9%、EU3.4%に対して、アジアは3.2%と相対的に低かった（うち、NIEs3.4%、ASEAN〔4〕3.0%、中国2.4%）。

以下では日系企業の事業展開を設備投資額、売上高、経常利益の推移からみることにする。

まず設備投資額の推移をみると（表7参照）、全体では1996年度4兆7,063億円をピーク、2000年代初頭の停滞期を経て2003年度2兆8,162億円をボト

表6 解散・撤退現地法人企業数

(単位：社、%)

| 年度       | 1996           | 1998           | 2000           | 2002           | 2004           | 2006           | 2008           | 2009           |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 製造業      | 87<br>(41.0)   | 172<br>(41.3)  | 279<br>(40.1)  | 354<br>(50.6)  | 215<br>(40.0)  | 224<br>(47.6)  | 232<br>(49.2)  | 305<br>(46.3)  |
| 非製造業     | 125<br>(59.0)  | 244<br>(58.7)  | 417<br>(59.9)  | 346<br>(49.4)  | 323<br>(60.0)  | 246<br>(52.3)  | 240<br>(50.8)  | 354<br>(53.7)  |
| 米国       | 61<br>(28.8)   | 139<br>(33.4)  | 175<br>(25.1)  | 163<br>(23.3)  | 127<br>(23.6)  | 121<br>(25.7)  | 76<br>(16.1)   | 136<br>(20.6)  |
| EU       | 47<br>(22.1)   | 56<br>(13.5)   | 114<br>(16.4)  | 113<br>(16.1)  | 94<br>(17.5)   | 54<br>(11.5)   | 55<br>(11.7)   | 83<br>(12.6)   |
| アジア      | 59<br>(27.8)   | 147<br>(35.3)  | 285<br>(40.9)  | 323<br>(46.1)  | 238<br>(44.2)  | 231<br>(49.1)  | 303<br>(64.1)  | 371<br>(56.3)  |
| 中国本土     | 5<br>(2.4)     | 50<br>(12.0)   | 61<br>(8.8)    | 64<br>(9.1)    | 92<br>(17.1)   | 123<br>(26.2)  | 151<br>(32.0)  | 112<br>(17.0)  |
| NIEs     | 39<br>(18.4)   | 78<br>(18.8)   | 136<br>(19.5)  | 148<br>(21.1)  | 91<br>(17.0)   | 79<br>(16.8)   | 94<br>(19.9)   | 109<br>(16.5)  |
| ASEAN〔4〕 | 15<br>(7.1)    | 45<br>(10.8)   | 69<br>(9.9)    | 93<br>(13.3)   | 77<br>(14.3)   | 52<br>(11.1)   | 75<br>(15.9)   | 90<br>(13.7)   |
| 合計       | 212<br>(100.0) | 416<br>(100.0) | 696<br>(100.0) | 700<br>(100.0) | 538<br>(100.0) | 470<br>(100.0) | 472<br>(100.0) | 659<br>(100.0) |

出所) 前掲『我が国企業の海外事業活動』各年版。

表7 現地法人設備投資額の推移

(単位: 億円、%)

| 年度       | 1994              | 1996              | 1998              | 2000              | 2002              | 2004              | 2006              | 2008              | 2009              |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 製造業      | 15,458<br>(76.2)  | 25,395<br>(54.0)  | 24,269<br>(57.9)  | 23,568<br>(71.7)  | 23,990<br>(60.6)  | 25,256<br>(71.4)  | 39,484<br>(79.3)  | 36,089<br>(70.8)  | 20,764<br>(57.6)  |
| 非製造業     | 4,828<br>(23.8)   | 21,668<br>(46.0)  | 17,685<br>(42.1)  | 9,304<br>(28.3)   | 15,597<br>(39.4)  | 10,122<br>(28.6)  | 10,327<br>(20.7)  | 14,906<br>(29.2)  | 15,308<br>(42.4)  |
| 米国       | 6,364<br>(31.3)   | 25,861<br>(55.0)  | 22,913<br>(54.6)  | 14,422<br>(43.9)  | 10,627<br>(26.9)  | 9,430<br>(26.7)   | 14,201<br>(28.5)  | 12,655<br>(24.8)  | 12,830<br>(35.6)  |
| EU       | 1,861<br>(9.2)    | 3,765<br>(8.0)    | 4,620<br>(11.0)   | 4,265<br>(13.0)   | 11,591<br>(29.3)  | 5,910<br>(16.7)   | 6,788<br>(13.6)   | 7,870<br>(15.4)   | 4,519<br>(12.5)   |
| アジア      | 8,891<br>(43.8)   | 13,148<br>(27.9)  | 10,290<br>(24.5)  | 10,621<br>(32.3)  | 13,226<br>(33.4)  | 14,607<br>(41.3)  | 21,213<br>(42.6)  | 20,593<br>(40.4)  | 13,941<br>(38.6)  |
| 中国本土     | 1,413<br>(6.9)    | 2,757<br>(5.9)    | 2,076<br>(4.9)    | 1,825<br>(5.6)    | 2,450<br>(6.2)    | 4,820<br>(13.6)   | 7,563<br>(15.2)   | 6,935<br>(13.6)   | 5,019<br>(13.9)   |
| NIEs     | 2,744<br>(13.5)   | 3,217<br>(6.8)    | 3,130<br>(7.5)    | 3,280<br>(10.0)   | 6,391<br>(16.1)   | 3,263<br>(9.2)    | 4,450<br>(8.9)    | 3,889<br>(7.6)    | 3,239<br>(9.0)    |
| ASEAN[4] | 4,155<br>(20.5)   | 6,829<br>(14.5)   | 4,410<br>(10.5)   | 4,742<br>(14.4)   | 3,958<br>(10.0)   | 5,814<br>(16.4)   | 7,299<br>(14.7)   | 7,333<br>(14.4)   | 4,129<br>(11.4)   |
| 合計       | 20,286<br>(100.0) | 47,063<br>(100.0) | 41,954<br>(100.0) | 32,872<br>(100.0) | 39,586<br>(100.0) | 35,379<br>(100.0) | 49,811<br>(100.0) | 50,996<br>(100.0) | 36,071<br>(100.0) |

出所) 前掲「我が国企業の海外事業活動」各年版。

ム、2007年度6兆4,527億円をピークにするという動きを示している。1996～2000年度の4年間に1兆4,191億円減、-30.2%であったが、2007～2009年度の3年間ではそれを上回る2兆8,456億円減、-44.1%を記録した。後者は前者に比べて設備投資額で2.0倍減、減少率で1.5倍に達している。1996年度をピークとしたのは前述のアジア通貨・金融危機によるが、2007年度をピークとしたのは、同年、米国の低所得者向け住宅ローン(サブプライムローン)の返済延滞率の急上昇に端を発し、翌08年秋のリーマン・ブラザーズの倒産(リーマンショック)によって発生した世界金融危機を原因としている。

地域・国別設備投資額では、1990年代後半は米国が最も多く、シェアも過半を占めていたが、2000年代に入ると米国に代わってアジアが首位に躍り出ている。日本企業のアジア重視への転換がうかがわれる。アジア域内では2000年代半ばまではASEAN[4]が最も多かったが、2000年代後半になるとASEAN[4]と中国が拮抗するようになっている。NIEsは一時期を除いて相対的にシェアは低い。

なお製造業・非製造業別では終始一貫して製造業のほうが多く、ときには80%近くを占める場合もある。前述したように、このことが報告・届け

出ベースの対外直接投資額（累計）よりも国際収支統計ベースの対外直接投資残高（資産）において製造業投資の比重を高くする大きな要因となっている。

次に売上高の推移をみると（表8参照）、全体では1997年度の127.6兆円をピーク、1999年度119.2兆円をボトム、2007年度236.2兆円をピークというように、設備投資額の推移と似た動きを示している。1997～1999年度にかけて売上高は8兆3,461億円減、減少率6.5%であったが、2007～2009年度にかけては70兆8,885億円減、減少率30.0%であった。後者は前者に比べて売上高で8.5倍減、減少率で4.6倍にも達している。

また地域別では、売上高でも設備投資額の場合と同様にアジアが米国を追い抜いて首位に躍り出るのであるが、2004年度までは米国がトップを占め、2005年度以降になってアジアが1位となるというように、交代時期が若干遅れている。設備投資が売上高に反映するのは一定の時間を経てからということであろう。またアジア域内でもNIEsの比重が一貫して高く、次いでASEAN〔4〕がNIEsに迫り、そして中国が2008年度にASEAN〔4〕を、2009年度にNIEsを一挙に追い抜いて1位となるという動きを示している。この動きは設備投資額の推移とは異なっている。

表8 現地法人売上高推移

(単位：億円、%)

| 年度       | 1994               | 1996                 | 1998                 | 2000                 | 2002                 | 2004                 | 2006                 | 2008                 | 2009                 |
|----------|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 製造業      | 344,934<br>(36.9)  | 474,225<br>(38.3)    | 506,640<br>(40.0)    | 56,219<br>(43.6)     | 645,630<br>(46.8)    | 793,079<br>(48.7)    | 996,793<br>(46.5)    | 911,807<br>(45.2)    | 791,593<br>(47.9)    |
| 非製造業     | 589,447<br>(63.1)  | 763,680<br>(61.7)    | 759,446<br>(60.0)    | 72,796<br>(56.4)     | 734,103<br>(53.2)    | 834,861<br>(51.3)    | 1,145,168<br>(53.5)  | 1,104,984<br>(54.8)  | 861,603<br>(52.1)    |
| 米国       | 360,690<br>(38.6)  | 473,374<br>(38.2)    | 506,260<br>(40.0)    | 521,597<br>(40.4)    | 548,504<br>(39.8)    | 558,362<br>(34.3)    | 683,242<br>(31.9)    | 577,553<br>(28.6)    | 484,913<br>(29.3)    |
| EU       | 231,102<br>(24.2)  | 298,228<br>(24.1)    | 318,716<br>(25.2)    | 254,363<br>(19.7)    | 265,993<br>(19.3)    | 361,745<br>(22.2)    | 446,340<br>(20.6)    | 382,959<br>(19.0)    | 285,772<br>(17.3)    |
| アジア      | 234,602<br>(25.1)  | 330,209<br>(26.7)    | 291,347<br>(23.0)    | 363,761<br>(28.2)    | 400,674<br>(29.0)    | 527,368<br>(32.4)    | 758,382<br>(35.4)    | 780,646<br>(38.7)    | 681,782<br>(41.2)    |
| 中国本土     | 7,250<br>(0.8)     | 17,468<br>(1.4)      | 28,626<br>(2.3)      | 36,156<br>(2.8)      | 51,421<br>(3.7)      | 89,720<br>(5.5)      | 164,478<br>(7.7)     | 229,934<br>(11.4)    | 231,244<br>(14.0)    |
| NIEs     | 153,698<br>(16.4)  | 193,253<br>(15.8)    | 178,787<br>(14.1)    | 214,629<br>(16.8)    | 220,240<br>(16.0)    | 259,289<br>(16.3)    | 349,942<br>(16.3)    | 290,900<br>(14.4)    | 215,045<br>(13.0)    |
| ASEAN〔4〕 | 70,533<br>(7.5)    | 112,964<br>(9.1)     | 76,155<br>(6.0)      | 102,406<br>(7.9)     | 117,274<br>(8.5)     | 160,003<br>(9.8)     | 212,953<br>(9.9)     | 227,140<br>(11.3)    | 197,364<br>(11.9)    |
| 合計       | 934,381<br>(100.0) | 1,237,905<br>(100.0) | 1,266,086<br>(100.0) | 1,290,150<br>(100.0) | 1,379,733<br>(100.0) | 1,627,941<br>(100.0) | 2,141,961<br>(100.0) | 2,016,791<br>(100.0) | 1,653,196<br>(100.0) |

出所) 前掲『我が国企業の海外事業活動』各年版。

なお製造業・非製造業別にみると、設備投資の場合とは逆に、非製造業の売上高のほうが多い。

次に経常利益の推移をみると（表9参照）、全体では1994年度に1兆円、1996年度に2兆円を突破し、その後は伸び悩むが、2001年度の2兆2,704億円をボトムに増加し、2007年度の11兆3,526億円でピークを迎える。この6年間で経常利益は一挙に5.0倍の9兆0,822億円も増加した。また逆に2009年度の経常利益は7兆0,140億円で、2年間で4兆3,386億円も減少している（減少率38.2%）。

1987年度以降の地域・国別状況をみると、アジアは1996年度まで最大の経常利益をあげており（なお、米国は1987年度、1990～1993年度に、またEUも1992、1993年度に赤字を計上）、そして1997～2000年度は米国に首位の座を明け渡したものの（ASEAN〔4〕は1997年度に赤字となったが、それはアジアで唯一の事例）、2001年度以降は再びトップに躍り出ている。

アジア域内では、意外なことに中国が経常利益を増やし始めたのは2000年度以降のことであり、2007年度によくNIEsを、2009年度にASEAN〔4〕を追い抜いて初めて最大の経常利益をあげるに至っている。それま

表9 現地法人経常利益の推移

(単位：億円、%)

| 年度       | 1994              | 1996              | 1998              | 2000              | 2002              | 2004              | 2006              | 2008              | 2009              |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 製造業      | 7,662<br>(69.1)   | 11,869<br>(56.9)  | 7,993<br>(45.1)   | 17,042<br>(54.3)  | 23,719<br>(64.1)  | 35,580<br>(58.2)  | 47,111<br>(49.1)  | 26,981<br>(37.0)  | 35,339<br>(50.4)  |
| 非製造業     | 3,425<br>(30.9)   | 8,999<br>(43.1)   | 9,726<br>(54.9)   | 14,363<br>(45.7)  | 13,277<br>(35.9)  | 25,573<br>(41.8)  | 48,903<br>(50.9)  | 45,851<br>(63.0)  | 34,800<br>(49.6)  |
| 米国       | 2,386<br>(21.6)   | 6,571<br>(31.5)   | 8,770<br>(49.5)   | 12,772<br>(40.7)  | 14,351<br>(38.8)  | 19,140<br>(31.3)  | 25,342<br>(26.4)  | 5,647<br>(7.8)    | 9,359<br>(13.3)   |
| EU       | 806<br>(7.8)      | 1,414<br>(6.8)    | 2,579<br>(14.6)   | 1,203<br>(3.8)    | 4,052<br>(11.0)   | 7,483<br>(12.2)   | 11,077<br>(11.5)  | 7,659<br>(10.5)   | 5,138<br>(7.3)    |
| アジア      | 5,325<br>(48.1)   | 8,132<br>(39.0)   | 4,106<br>(23.1)   | 12,337<br>(39.3)  | 14,511<br>(39.2)  | 22,040<br>(37.1)  | 31,202<br>(32.5)  | 29,555<br>(40.6)  | 36,676<br>(52.3)  |
| 中国本土     | 129<br>(1.2)      | 340<br>(1.6)      | 65<br>(0.4)       | 1,580<br>(5.0)    | 2,575<br>(6.9)    | 4,142<br>(6.8)    | 7,006<br>(7.3)    | 10,802<br>(14.8)  | 13,374<br>(19.1)  |
| NIEs     | 2,824<br>(25.4)   | 4,038<br>(19.4)   | 2,824<br>(15.9)   | 5,819<br>(18.5)   | 5,436<br>(14.7)   | 7,240<br>(11.8)   | 11,178<br>(11.6)  | 6,315<br>(8.7)    | 6,668<br>(9.5)    |
| ASEAN〔4〕 | 2,242<br>(20.2)   | 3,393<br>(16.3)   | 777<br>(4.4)      | 4,200<br>(13.4)   | 5,672<br>(15.3)   | 9,157<br>(15.0)   | 10,589<br>(11.0)  | 11,154<br>(15.3)  | 12,174<br>(17.4)  |
| 合計       | 11,087<br>(100.0) | 20,867<br>(100.0) | 17,718<br>(100.0) | 31,406<br>(100.0) | 36,996<br>(100.0) | 61,152<br>(100.0) | 96,014<br>(100.0) | 72,832<br>(100.0) | 70,140<br>(100.0) |

出所) 前掲『我が国企業の海外事業活動』各年版。

ではNIEsとASEAN [4] がトップの座を激しく争い (2001年度以前と2006年度はNIEsが、2002年度と2007-2008年度はASEAN [4] がトップ)、中国は大きく引き離されていた。経常利益は設備投資額や売上高とは違った推移を示している。

いずれにせよ、現在では在外日系企業にとって最大の経常利益をあげているのは中国、ASEAN [4]、NIEsを中核とする東アジアである。このことは別の資料によっても裏付けられる。

表10は、ジェトロが毎年度 (当該年度の12月期～3月期) の上場企業の連結決算短信を基礎に集計した海外での収益状況をみたものである。それによると、売上高の地域別比率では海外が2010年度に初めて4割を超えた (国内57.6%、海外42.4%)。単純平均でみた海外の比率は1997～2000年度28.3%、2001～2004年度31.8%、2005～2008年度35.2%、2007～2010年度37.6%と増加傾向にある。地域別では米州が当初から12%前後を占め他地域を引き離していたが、東アジアを中核とするアジア大洋州が1998年度の4.9%を底に上昇して2005年度に10%を超え、以後もシェアを増やしている。2007～2010年度にはアジア大洋州が米州を追い抜いてトップを占めている (単

表10 日本の上場企業の海外収益の地域別比率

(単位:%)

| 年度   | 集計社数 | 売上高の地域別比率 |      |      |     |      |     | 営業利益の地域別比率 |      |      |     |      |      |
|------|------|-----------|------|------|-----|------|-----|------------|------|------|-----|------|------|
|      |      | 国内        | 海外   | 米州   | 欧州  | アジア  | その他 | 国内         | 海外   | 米州   | 欧州  | アジア  | その他  |
|      |      |           |      |      |     |      |     |            |      |      |     |      |      |
| 1998 | 593  | 71.1      | 28.9 | 13.4 | 6.0 | 4.9  | 4.6 | 73.4       | 26.6 | 13.8 | 4.8 | 4.4  | 3.6  |
| 1999 | 643  | 72.5      | 27.5 | 12.4 | 5.4 | 5.5  | 4.2 | 75.0       | 25.0 | 14.1 | 2.1 | 5.0  | 3.7  |
| 2000 | 668  | 71.9      | 28.1 | 12.6 | 5.2 | 6.4  | 3.9 | 79.9       | 20.1 | 10.4 | 0.7 | 6.0  | 3.0  |
| 2001 | 715  | 69.7      | 30.3 | 13.7 | 5.5 | 6.7  | 4.4 | 76.0       | 24.0 | 12.4 | 0.6 | 6.7  | 4.2  |
| 2002 | 728  | 68.0      | 32.0 | 13.7 | 6.0 | 7.8  | 4.6 | 72.9       | 27.1 | 13.0 | 2.8 | 7.2  | 4.1  |
| 2003 | 738  | 67.9      | 32.1 | 12.9 | 6.1 | 8.2  | 4.9 | 73.3       | 26.7 | 11.1 | 4.3 | 7.5  | 3.7  |
| 2004 | 774  | 67.3      | 32.7 | 12.2 | 6.4 | 8.8  | 5.3 | 71.8       | 28.2 | 10.9 | 4.7 | 8.6  | 4.0  |
| 2005 | 804  | 66.1      | 33.9 | 12.5 | 6.3 | 10.1 | 5.0 | 70.8       | 29.2 | 10.8 | 4.7 | 10.0 | 3.7  |
| 2006 | 832  | 66.2      | 33.8 | 12.6 | 6.9 | 10.3 | 4.1 | 73.5       | 26.5 | 9.1  | 4.1 | 8.3  | 5.1  |
| 2007 | 866  | 63.1      | 36.9 | 13.0 | 8.5 | 12.0 | 3.5 | 67.1       | 32.9 | 8.7  | 6.8 | 12.2 | 5.2  |
| 2008 | 890  | 63.8      | 36.2 | 11.0 | 7.0 | 14.8 | 3.4 | 47.5       | 52.5 | 1.9  | 3.6 | 39.4 | 7.6  |
| 2009 | 887  | 65.0      | 35.0 | 11.1 | 6.9 | 13.3 | 3.7 | 56.5       | 43.5 | 9.5  | 3.0 | 23.8 | 7.1  |
| 2010 | 375  | 57.6      | 42.4 | 15.3 | 7.3 | 15.0 | 4.8 | 46.9       | 53.1 | 14.1 | 3.4 | 24.6 | 11.1 |

出所)ジェトロ『ジェトロ世界貿易投資報告』2011年版、36ページ。



純平均で米州12.6%、アジア大洋州13.8%)。

また営業利益の地域別比率では、海外のシェアは1997～2006年度は20%台であったが、2007年度に初めて30%台を突破し、さらに2008～2010年度は40%台、あるいは50%台を占めるに至っている。とくにアジア大洋州のシェアは1998年度の4.4%を底に上昇して2007年度からは地域別ではトップになり、さらに2008年度以降は他地域を圧倒している（これには2008年秋のリーマンショックによる米州の急激な落ち込みも影響している）。

以上、現地法人の設備投資額、売上高、経常利益の推移を中心に在外日系企業、とくに在東アジア日系企業の事業展開をみてきた。このうち、現地法人（製造業）の売上高を国内法人（製造業）、もしくは本社企業（製造業）の売上高と対比することによって在外日系企業の位置をみようとしたのが海外生産比率である。

表11によれば、国内全法人企業ベース（製造業）の海外生産比率[=製造業現地法人売上高÷(製造業現地法人売上高+製造業国内法人売上高)×100]は徐々に増加し、1995年度の8.3%から2009年度には約2.1倍増の17.2%となっている（とりわけ輸送機械、情報通信機械はそれぞれ39.3%、26.1%と高い）。ただしピークの2007年度水準を回復するまでには至っていない（輸送機械のピークは2007年度の42.0%、情報通信機械のピークは2005年度の34.9%であった。とくに情報通信機械は2年ほど早くピークを迎え、落ち込みも激しい）。海外進出企業だけをみた製造業の海外生産比率は1995年度の19.7%から2009年度には30.7%へとさらに高くなる。ただし、これまた

表11 日本の海外生産比率の推移（製造業） (単位：%)

| 年 度       | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 国内全法人企業   | 8.3  | 10.4 | 11.0 | 11.6 | 11.4 | 11.8 | 14.3 | 14.6 | 15.6 | 16.2 | 16.7 | 18.1 | 19.1 | 17.0 | 17.2 |
| 海外進出企業ベース | 19.7 | 21.8 | 23.8 | 24.5 | 23.0 | 24.2 | 29.0 | 29.1 | 29.7 | 29.9 | 30.6 | 31.2 | 33.2 | 30.4 | 30.7 |

出所) 前掲『我が国企業の海外事業活動』各年版。

注) 国内全法人企業ベースの海外生産比率=現地法人(製造業)売上高/〔現地法人(製造業)売上高+国内法人(製造業)売上高〕×100

海外進出企業ベースの海外生産比率=現地法人(製造業)売上高/〔現地法人(製造業)売上高+本社企業(製造業)売上高〕×100

ピークの2007年度水準をまだ回復していない。

在アジア日系企業のための海外生産比率については資料が得られなかったが、先にみたように2005年度から地域別では売上高のトップとなり、しかも35.3～41.2%のシェアを占めていることから在アジア日系企業の海外生産比率は全体の平均よりも高く、アジアを中心とする日本の海外生産は加速していくものと推測される。

## II 東アジア域内分業と在外日系企業

### (1) 東アジア域内分業の展開

東アジアの経済発展は輸出志向工業化によって特徴づけられる。これを表12と表13で確認しておこう。

まず表12によれば、世界のGDPは1990年の22兆8,836億ドルから2010年に

表12 世界のGDPに占める東アジアの比率 (単位: 億ドル, %)

| 年        | 1980    | 1985    | 1990    | 1995    | 2000    | 2005    | 2010    |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 全世界(金額)  | 117,972 | 129,140 | 228,836 | 295,479 | 318,232 | 448,808 | 616,256 |
| 米 国      | 23.6    | 32.7    | 25.4    | 25.0    | 30.8    | 27.7    | 23.6    |
| 日 本      | 9.0     | 10.6    | 13.3    | 17.9    | 14.7    | 10.2    | 8.9     |
| 東アジア     | 5.4     | 5.6     | 5.4     | 7.8     | 8.6     | 9.7     | 15.1    |
| 中国本土     | 2.6     | 2.4     | 1.7     | 2.5     | 3.8     | 5.0     | 9.7     |
| NIEs     | 1.2     | 1.6     | 2.4     | 3.5     | 3.4     | 3.2     | 3.1     |
| ASEAN[4] | 1.6     | 1.6     | 1.3     | 1.9     | 1.4     | 1.6     | 2.4     |

出所) IMF、World Economic Outlook

表13 世界貿易(輸出)に占める東アジアの比率 (単位: 億ドル, %)

| 年        | 1980   | 1985   | 1990   | 1995   | 2000   | 2005    | 2010    |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|
| 全世界(金額)  | 18,323 | 18,741 | 33,816 | 50,780 | 63,887 | 103,941 | 150,495 |
| 米 国      | 12.0   | 11.4   | 11.6   | 11.5   | 12.1   | 8.7     | 8.5     |
| 日 本      | 7.1    | 9.5    | 8.5    | 8.7    | 7.5    | 5.7     | 5.1     |
| 東アジア     | 7.7    | 10.0   | 12.4   | 17.2   | 18.4   | 20.7    | 24.8    |
| 中国本土     | 1.0    | 1.5    | 1.9    | 2.9    | 3.9    | 7.3     | 10.5    |
| NIEs     | 4.2    | 6.1    | 8.0    | 10.5   | 10.3   | 9.3     | 9.8     |
| ASEAN[4] | 2.6    | 2.4    | 2.6    | 3.8    | 4.2    | 4.0     | 4.0     |

出所) ジェトロ『ジェトロ貿易投資白書』各年版、同『ジェトロ世界貿易投資報告』2011年版。ただし、2005年までは各年版所収の資料「世界と日本の貿易投資統計」欄の表2「世界貿易マトリクス・輸出額」より作成。また2010年は、同じく表3「世界の国・地域別輸出入」、表4「世界の商品別輸出」より作成。

は2.7倍の61兆6,256億ドルへと増えているが、その間に東アジアのシェアは5.4%から15.1%に上昇している。とりわけ中国の伸びは著しい（同期間に1.7%から9.7%へ）。周知のように、中国はGDPでは2010年に日本を抜いて米国に次ぐ世界2位に躍り出ている。なおASEAN〔4〕はシェアを着実に増やしているが、NIEsは1990年代後半以降わずかにシェアを減らしつつある。

しかも表13によれば、世界の輸出額は1990年の3兆3,816億ドルから2012年には4.5倍の15兆0,495億ドルに増え、世界のGDPの増加率よりも高い伸びを示しているが、東アジアはその間にシェアを12.4%から24.8%へと倍増させている。東アジア地域はGDPよりも貿易（輸出）において高いシェアを占めている。このことは、東アジア地域がまさに輸出志向工業化を通じた経済発展を遂げてきたことを如実に物語っている。個々にみると、この間に中国は1.9%から10.5%へと急増し、またNIEsは8.0%から9.8%へ（ただし、1990年代後半の水準を超えていない）、ASEAN〔4〕は2.6%から4.0%へとそれぞれ比重を増加させている。

次に、世界貿易に占める東アジア地域の比重が増加した要因を東アジアの貿易相手先構成の変化から探ってみよう。

表14によれば（同表は、A国の世界への輸出額は世界のA国からの輸入額に等しくなるように、国際収支統計作成と同様の基準で貿易をみたものである）、輸出先では東アジア自身の比重が1980年22.9%から1990年31.3%、2000年36.9%、2010年42.6%へと増加し、長期にわたって首位の座を維持している。これに対して日本の比重の落ち込みは顕著で、1980年19.8%から1990年14.4%、2000年12.2%へと低下し、2010年にはわずか7.4%となった。米国の比重は1980年代半ばをピーク、1990年代半ばをボトムとしているが、2000年前後のピーク以後は低下を続けて2010年には13.4%となった。EUは1980年の16.2%から1985年には11.5%へと低下したが、その後はほぼ15%前後を占めており、2010年時点では米国の比重よりも高い。

表14 世界貿易マトリクス・輸出額からみた東アジアの貿易相手先

(単位: 億ドル、%)

| 年        | 1980     | 1985           | 1990            | 1995            | 2000            | 2005             | 2010             |                  |
|----------|----------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 輸出相手先    | 合計       | 1,416<br>[7.7] | 1,870<br>[10.0] | 4,190<br>[12.4] | 8,774<br>[17.3] | 11,767<br>[18.4] | 21,521<br>[20.7] | 37,889<br>[25.3] |
|          | 米国       | 288<br>(20.3)  | 511<br>(27.3)   | 942<br>(22.5)   | 1,729<br>(19.7) | 2,505<br>(21.3)  | 3,723<br>(17.3)  | 5,090<br>(13.4)  |
|          | EU       | 229<br>(16.2)  | 215<br>(11.5)   | 665<br>(15.9)   | 1,255<br>(14.3) | 1,799<br>(15.3)  | 3,284<br>(15.3)  | 5,441<br>(14.4)  |
|          | 日本       | 280<br>(19.8)  | 317<br>(17.0)   | 605<br>(14.4)   | 1,122<br>(12.8) | 1,433<br>(12.2)  | 2,029<br>(9.4)   | 2,821<br>(7.4)   |
|          | 東アジア     | 324<br>(22.9)  | 481<br>(25.7)   | 1,312<br>(31.3) | 3,294<br>(37.5) | 4,343<br>(36.9)  | 8,917<br>(41.4)  | 16,124<br>(42.6) |
|          | 中国       | 19<br>(1.3)    | 88<br>(4.7)     | 229<br>(5.5)    | 756<br>(8.6)    | 1,071<br>(9.1)   | 3,060<br>(14.2)  | 5,427<br>(14.3)  |
|          | NIEs     | 201<br>(14.2)  | 280<br>(15.0)   | 796<br>(19.0)   | 1,784<br>(20.3) | 2,314<br>(19.7)  | 4,100<br>(19.1)  | —                |
|          | ASEAN[4] | 104<br>(7.3)   | 113<br>(6.0)    | 287<br>(6.8)    | 754<br>(8.6)    | 958<br>(8.1)     | 1,757<br>(8.2)   | —                |
|          | 合計       | 1,414<br>[7.7] | 1,659<br>[8.9]  | 3,810<br>[11.3] | 8,491<br>[16.7] | 10,129<br>[15.9] | 18,525<br>[17.8] | 33,106<br>[22.1] |
|          | 輸入相手先    | 米国             | 245<br>(17.3)   | 249<br>(15.0)   | 562<br>(14.8)   | 1,093<br>(12.9)  | 1,265<br>(12.5)  | 1,530<br>(8.3)   |
| EU       |          | 174<br>(12.3)  | 226<br>(13.6)   | 538<br>(14.1)   | 1,171<br>(13.8) | 1,084<br>(10.7)  | 1,841<br>(9.9)   | 2,885<br>(8.7)   |
| 日本       |          | 332<br>(23.5)  | 426<br>(25.7)   | 841<br>(22.1)   | 1,848<br>(21.8) | 1,892<br>(18.7)  | 2,763<br>(14.9)  | 4,140<br>(12.5)  |
| 東アジア     |          | 324<br>(22.9)  | 481<br>(29.0)   | 1,312<br>(34.4) | 3,294<br>(38.8) | 4,343<br>(42.9)  | 8,917<br>(48.1)  | 16,124<br>(48.7) |
| 中国       |          | 55<br>(3.9)    | 100<br>(6.0)    | 317<br>(8.3)    | 545<br>(6.4)    | 765<br>(7.6)     | 2,258<br>(12.2)  | 4,576<br>(13.8)  |
| NIEs     |          | 166<br>(11.7)  | 263<br>(15.9)   | 749<br>(19.7)   | 2,090<br>(24.6) | 2,614<br>(25.8)  | 4,906<br>(26.5)  | —                |
| ASEAN[4] |          | 103<br>(7.3)   | 119<br>(7.2)    | 246<br>(6.5)    | 659<br>(7.8)    | 964<br>(9.5)     | 1,753<br>(9.5)   | —                |
| 世界の輸出額   |          | 18,323         | 18,741          | 33,816          | 50,780          | 63,887           | 103,941          | 149,943          |

出所) 前掲「ジェトロ貿易投資白書」各年版、前掲「ジェトロ世界貿易投資報告」2011年版。

注) [ ] 内の数値は世界の輸出額に占める比率、( ) 内の数値は東アジアの輸出額、輸入額に占める比率。

東アジア域内で最も比重が高いのはNIEsである。1995年には20.3%を占めたが、現在でも19%前後を維持している。中国は一貫して増加しているが、とくに2000年代前半に急増して2010年のシェアは14.3%となっている。ASEAN [4] は1995年の8.6%をピークとしているが、現在でも趨勢的にみて8%前後を維持している。

次に輸入先についてみると、1980年時点では日本の比重が最も高かったが、その後は東アジア自身の比重が日本の比重を上回っている。東アジア

の比重は増加を続け、現在では半分近くを占めている。それに対して、日本は1985年前後のピーク時は全体の4分の1強を占めたが、その後は低下して現在は8分の1程度にすぎない。米国の比重は長期的な漸減傾向を示し（2010年7.6%）、またEUは1990年をピークに減少に転じている（2010年8.7%）。

東アジア域内ではNIEsの比重が最も高く、1990年代に日本の比重を上回り、2000年には25.8%を占めた。現時点でもほぼ4分の1のシェアを維持している。また中国は1990年代半ばを底にして増加し、2010年には13.8%を占めている。ASEAN [4] は1990年頃を底に増加し、2000年代は9.5%前後を維持している。

表14から、次の点を指摘することができよう。

第1に東アジアの最大の貿易相手先は輸出入とも東アジア自身であるということである。このことは、先に表13でみた世界貿易に占める東アジアの比重の増加が東アジア域内分業の拡大によってもたらされていることを示している。

なお、東アジア域内ではNIEsが輸出相手先としても、輸入相手先としても東アジアの貿易相手として最大のシェアを占めている。このことをもって、直ちにNIEsが東アジア域内分業において主導的役割、あるいは牽引的役割を担っているとは断言できないとしても、少なくともNIEsは東アジア域内分業において重要な位置を占めていること、あるいはNIEsの存立にとって東アジア域内分業の発展は他国・他地域と比較にならないほど重要な意味をもっているということはいえるであろう。

第2に、東アジア域内輸出比率のほうが域内輸入比率よりも低い（逆に言えば、東アジア域外輸出比率のほうが東アジア域外輸入比率よりも高い）ことから、域外との関係では東アジアにとって相対的に輸入よりも輸出のほうがより重要な位置を占めているということである。それは、とくに米国とEUに対して当てはまる。逆に、日本とNIEsは東アジアにとって輸出先

としてよりも輸入先としての比重のほうが高い。このことは、日本やNIEsは東アジアを輸入先としてよりも輸出先として位置づけていることを示している。

## (2) 日本からみた東アジア域内分業

次に視点を変えて、日本の貿易相手先構成の変化という観点から東アジア域内分業をみてみよう。

まず表15で日本の貿易相手先構成の変化についてみると、輸出先では1980

表15 日本の国・地域別輸出入構成 (単位：100万ドル、%)

| 年        | 1980    | 1985    | 1990    | 1995    | 2000    | 2005    | 2010    |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 輸        |         |         |         |         |         |         |         |
| 総計       | 130,435 | 177,189 | 287,678 | 443,047 | 478,179 | 594,890 | 767,025 |
| 米国       | 24.5    | 37.6    | 31.6    | 27.5    | 30.1    | 22.9    | 15.4    |
| EU       | 15.6    | 13.2    | 20.7    | 16.1    | 16.8    | 14.6    | 11.3    |
| 東アジア     | 25.4    | 24.0    | 29.2    | 41.7    | 39.6    | 46.4    | 53.4    |
| 中国本土     | 3.9     | 7.1     | 2.1     | 5.0     | 6.3     | 13.4    | 19.4    |
| NIEs     | 14.4    | 12.8    | 19.4    | 24.7    | 23.7    | 24.0    | 23.7    |
| 韓国       | 4.1     | 4.0     | 6.1     | 7.1     | 6.4     | 7.8     | 8.1     |
| 台湾       | 3.7     | 2.8     | 5.0     | 6.1     | 7.3     | 7.0     | 6.8     |
| 香港       | 3.7     | 3.7     | 4.6     | 6.3     | 5.7     | 6.1     | 5.5     |
| シンガポール   | 3.0     | 2.2     | 3.7     | 5.2     | 4.4     | 3.1     | 3.3     |
| ASEAN[4] | 7.0     | 4.2     | 7.7     | 12.1    | 9.5     | 9.0     | 10.2    |
| タイ       | 1.5     | 1.2     | 3.2     | 4.5     | 2.9     | 3.8     | 4.4     |
| マレーシア    | 1.6     | 1.2     | 1.9     | 3.8     | 2.9     | 2.1     | 2.3     |
| フィリピン    | 1.3     | 0.5     | 0.9     | 1.6     | 2.1     | 1.5     | 1.4     |
| インドネシア   | 2.7     | 1.2     | 1.8     | 2.3     | 1.6     | 1.6     | 2.1     |
| 入        |         |         |         |         |         |         |         |
| 総計       | 113,462 | 110,199 | 207,698 | 296,271 | 340,096 | 467,245 | 691,447 |
| 米国       | 18.3    | 20.5    | 23.4    | 21.7    | 19.0    | 11.9    | 9.7     |
| EU       | 6.5     | 8.1     | 15.0    | 14.6    | 12.3    | 11.6    | 9.6     |
| 東アジア     | 24.7    | 28.7    | 29.1    | 37.9    | 42.1    | 43.4    | 42.5    |
| 中国本土     | 3.6     | 5.5     | 4.4     | 9.6     | 12.2    | 18.0    | 22.1    |
| NIEs     | 6.8     | 10.3    | 14.6    | 16.9    | 17.2    | 13.8    | 8.9     |
| 韓国       | 2.7     | 4.1     | 6.1     | 5.8     | 6.0     | 4.7     | 4.1     |
| 台湾       | 1.9     | 3.1     | 4.0     | 4.4     | 4.9     | 3.1     | 3.3     |
| 香港       | 0.8     | 1.2     | 2.3     | 3.6     | 3.3     | 3.3     | 0.2     |
| シンガポール   | 1.4     | 1.9     | 2.2     | 3.1     | 3.1     | 2.7     | 1.2     |
| ASEAN[4] | 14.3    | 12.9    | 10.1    | 11.3    | 12.6    | 11.6    | 11.5    |
| タイ       | 0.9     | 0.9     | 1.9     | 3.2     | 3.0     | 3.2     | 3.0     |
| マレーシア    | 2.6     | 3.4     | 2.2     | 3.1     | 3.8     | 2.8     | 3.3     |
| フィリピン    | 1.4     | 0.8     | 0.8     | 0.9     | 1.6     | 1.5     | 1.4     |
| インドネシア   | 9.5     | 7.8     | 5.3     | 4.1     | 4.2     | 4.0     | 2.1     |

出所) 前掲「ジェトロ貿易投資白書」各年版所収の資料「世界と日本の貿易投資統計」欄の表「世界貿易マトリクス・輸出入額」より作成。ただし、2010年は、同「ジェトロ世界貿易投資報告」2011年版の資料「世界と日本の貿易投資統計」欄の表9「日本の国・地域別輸出入」(110ページ)より作成。

年代を通じて米国の比重が高く、1985年には37.6%を占めた。米国の比重はその後低下していくが、とくに2000年代に入ってから急減する（2000年の30.1%から2010年には15.4%へと一挙に半減）。それに対して、東アジアの比重は1980年代には20%台であったが、1990年代に急増して米国を抜いてトップに立ち、1995年には41.7%を占めた。その後停滞したが、2000年代に入って再び急増し現在では過半を占めている。計算上、この10年間の米国の比重の低下分のほとんどを東アジアが吸収していることになる。

東アジア域内では当初からNIEsの比重が高い。1985～1995年にほぼ倍増して全体の4分の1を占め、その後も高水準を維持している。NIEsのなかでは韓国の比重が高い。韓国の比重は1990年代後半に減少したが、2000年代に入って再び増加している（2010年は8.1%を占め、1995年のピーク7.1%を上回っている）。また台湾は1980年代後半から1990年代まで増加傾向を示し、2000年には7.3%を占めるなど一時韓国の比重を上回ったが、その後は漸減している。香港とシンガポールは1990年代後半まで増加し、その後は増減を繰り返しているが、2010年時点でも1995年のピーク水準を回復していない。

ASEAN [4] は1980年代後半から1990年代後半まで増加して1995年に12.1%のピークを迎える。その後2000年代半ばをボトムにして上昇に転じているが、2010年時点でも1995年水準を回復していない。ただし、そのなかであってタイは順調にシェアを回復しつつある。

中国は1990年代以降、一貫して増加している。とくに2000年代の増加は顕著で（1990年2.1%、2000年6.3%、2010年19.4%）、NIEsとの差が急速に縮まっている。

輸入先では、米国が1990年の23.4%をピークに減少に転じ、とくに2000年代に急減している（2000年の19.0%から2010年には9.7%と半減）。これに対して、東アジアは当初から最大の比重を占め、とりわけ1990年代には急増している（1990年の29.1%から2000年には42.1%へ）。これは中国の比重

の急増による。中国は2000年代に入っても増え続け、最大の比重を占めるに至っている。NIEsは1990年代まで増加したが、2000年代には急減している（2000年の17.2%から2010年の8.9%へと半減）。ASEAN〔4〕は1980年の14.3%から1990年には10.1%まで低下したが、その後はやや持ち直して11～12%台を維持している。なお、1980年代の低下はインドネシアの急激な低下によるものである。

以上、日本の貿易相手先構成の推移をみてきたが、現在では日本の貿易に占める東アジアの比重は単に最大であるだけでなく、他を圧倒している。この意味で、日本もまた東アジア域内分業を強力に推進する主体の一つとなっているのである。先に表14でみた東アジアに日本を加えれば、域内輸出比率は50%、域内輸入比率は60%を占めることになる。これは、NAFTA（北米自由貿易協定）の域内分業の比重を上回り、EUの域内分業の比重に迫る数値となっている<sup>(8)</sup>。

なお東アジアの輸出入の比重は2000年頃まではほぼ拮抗していたが、2000年代に入ると輸出の比重が輸入の比重を上回り、2010年は10ポイント以上の差をつけている。このことは日本にとって東アジアはとりわけ輸出市場としてより重要となっていることを示している。輸出入の格差が拡大したのは、中国の比重が輸出入とも急増していくなかで、NIEsが輸出で高水準を維持したものの、輸入の比重が急減したことによる。日本はNIEsをもともと輸出市場として位置づけていたが、2000年代はさらにその役割が強化されたといえる。これは、1980年代後半の韓国を除くすべてのNIEsに当てはまる。

先に表14で東アジアでは1990年代以降、NIEsが日本に代わって最大の輸入相手となったことによって東アジア域内分業が推進されていったことをみたが、日本では逆にNIEsを最大の輸出先とすることによって東アジア域内分業を拡大させていったといえる。

中国は現在、最大の貿易相手であるが、1990年代以後は輸出よりも輸入



の比重のほうが高くなっていることから、日本にとって中国は輸入先としてより重要な位置を占めている。ASEAN [4] は全体として輸出の比重のよりも輸入の比重のほうが高く（1990年代半ばを除く）、日本はASEAN [4] を基本的に輸入市場として位置づけていることになる。このことは、マレーシア、フィリピン、インドネシアについて当てはまる（1990年代半ばのマレーシアを除く）。ただし、タイはその逆で、基本的に輸出の比重のほうが高い。

なお、米国とEUに対しては常に輸出の比重のほうが入力の比重よりも高い。このことは、日本にとって米国とEUは輸出市場としての性格が強いことを示している。

### （3） 在外日系企業の行動様式と東アジア

それでは、在外日系企業（製造業）は、とくに日本と東アジアとの貿易にどのような影響を及ぼしているのであろうか。この点について、ここでは製造業に限定して検討してみよう。

表16によれば、在外日系企業の売上高は全体で2000年度の56.2兆円から2009年度には79.2兆円へと1.4倍に増えたが、在東アジア日系企業は同期間に19.9兆円から39.9兆円へと2.0倍に増えた。その結果、在東アジア日系企業のシェアは35.4%から50.4%へと上昇している。そのうち在中国日系企業は5.9倍（シェアが5.1%から21.2%へ）、在ASEAN [4] 日系企業は2.0倍（シェアが13.8%から19.4%へ）となった。逆に、NIEsは売上高を減らし（-8.6%）、シェアも15.1%から9.8%へと低下させている。

販売先では在米国・EU日系企業は現地販売の比重を大幅に低下させ、その代わりに域内販売の比重を増やしている。ただし、EUでは域内輸出の比重が現地販売の比重に迫っているが、米国では依然として現地販売に重点を置いている。日本向け輸出はともにわずかな比重を占めるにすぎない。その意味で、在米国日系企業、とくに在EU 日系企業は日本との貿易より

表 16 在外日系企業(製造業)の販売先別売上高構成

|                       | 日系企業所在地 | 中国本土             |                   | NIEs             |                  | ASEAN[4]         |                  |
|-----------------------|---------|------------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
|                       | 年度      | 2000             | 2009              | 2000             | 2009             | 2000             | 2009             |
| 製<br>造<br>業<br>全<br>体 | 売上高     | 28,536           | 167,741           | 85,069           | 77,763           | 77,476           | 153,203          |
|                       | 日本向け    | 7,407<br>[26.0]  | 29,599<br>[17.6]  | 19,735<br>[23.2] | 16,175<br>[20.8] | 21,781<br>[28.1] | 30,825<br>[20.1] |
|                       | 現地販売    | 15,626<br>[54.8] | 120,304<br>[71.7] | 45,457<br>[53.4] | 39,333<br>[50.6] | 30,096<br>[38.8] | 79,170<br>[51.7] |
|                       | 日系企業向け  |                  |                   |                  |                  |                  |                  |
|                       | 現地企業向け  |                  |                   |                  |                  |                  |                  |
|                       | 第三国向け   | 5,503<br>[19.3]  | 17,838<br>[10.6]  | 19,877<br>[23.4] | 22,255<br>[28.6] | 25,599<br>[33.0] | 43,209<br>[28.2] |
|                       | 北米向け    | [2.3]            | [1.1]             | [6.0]            | [1.8]            | [6.8]            | [2.5]            |
|                       | アジア向け   | [15.5]           | [6.9]             | [14.8]           | [24.0]           | [21.1]           | [20.8]           |
|                       | ヨーロッパ向け | [1.3]            | [1.0]             | [2.6]            | [1.5]            | [5.2]            | [2.2]            |

出所) 前掲『我が国企業の海外事業活動』2000年度版、2009年度版。

も域内貿易に及ぼす影響の度合いが強い。

それに対して、在東アジア日系企業は日本向け輸出の比重を低下させてはいるが、2009年度でも相当の比重（17.6～20.8%）を占めている点で在米国・EU日系企業とは異なる。

このうち在中国日系企業は、域内輸出を中心とする第三国向け輸出も減らして、現地販売の比重を大幅に増加させている。中国では現地販売志向性が強い。在NIEs日系企業の場合は、逆に、現地販売の比重を減らして、アジア向け域内販売の比重を増やしている。日本向け輸出の比重の低下もわずかにとどまっていることから、在NIEs日系企業は日本を含むアジア向け域内輸出志向を強めているといえる。在ASEAN [4] 日系企業は現地販売を増やし、またアジア向け域内販売も相当の比重を占めているので、販売志向性としては現地販売を主とし、アジア域内輸出を副としているとい

(単位：億円、%)

| 東アジア             |                   | 米国                |                   | EU               |                  | 全地域               |                   |
|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|
| 2000             | 2009              | 2000              | 2009              | 2000             | 2009             | 2000              | 2009              |
| 198,979          | 398,707           | 214,674           | 191,234           | 87,918           | 103,549          | 562,189           | 791,593           |
| 48,923<br>[24.6] | 76,599<br>[19.2]  | 5,799<br>[2.7]    | 4,600<br>[2.4]    | 2,641<br>[3.0]   | 2,670<br>[2.6]   | 61,132<br>[10.9]  | 89,878<br>[11.4]  |
| 91,179<br>[45.8] | 238,807<br>[59.9] | 195,399<br>[91.0] | 143,486<br>[75.0] | 59,216<br>[67.4] | 50,791<br>[49.1] | 393,746<br>[70.0] | 489,991<br>[61.9] |
|                  | [25.4]            |                   | [36.4]            |                  | [14.5]           |                   | [25.6]            |
|                  | [33.0]            |                   | [37.4]            |                  | [31.8]           |                   | [34.5]            |
| 50,979<br>[25.6] | 83,302<br>[20.9]  | 13,476<br>[6.3]   | 43,147<br>[22.6]  | 26,061<br>[29.6] | 50,088<br>[48.4] | 107,311<br>[19.1] | 211,723<br>[26.7] |
| [5.8]            | [1.8]             | [3.6]             | [19.6]            | [2.2]            | [4.1]            | [4.5]             | [8.6]             |
| [17.5]           | [15.6]            | [1.2]             | [0.8]             | [1.6]            | [1.5]            | [7.1]             | [9.0]             |
| [3.4]            | [1.5]             | [2.1]             | [1.1]             | [25.9]           | [40.9]           | [7.4]             | [7.1]             |

えよう。

なお、二大投資業種である輸送機械と情報通信機械の2009年度の販売先別売上高構成比について簡単に触れておこう。<sup>(9)</sup>

まず輸送機械（売上高37兆3,312億円）は全体で日本向け輸出2.6%、現地販売66.9%、第三国向け輸出30.5%であった。そのうち在米国日系企業（同、10兆4,766億円）はそれぞれ1.6%、64.5%、33.9%（うち北米向け輸出33.2%）で、また在東アジア日系企業（同、15兆9,110億円）では同じく4.1%、77.3%、18.5%（うちアジア向け輸出13.0%）であった。いずれも日本向け輸出は少なく現地販売が主流となっているが、在東アジア日系企業、とくに在米国日系企業では域内輸出もかなりの比重を占めている。

情報通信機械（売上高11兆2,925億円）は全体で日本向け29.1%、現地販売42.3%、第三国向け28.5%であった。そのうち在米国日系企業（同、1兆

表17 在外日系企業(製造業)の調達先別仕入高構成

|       | 日系企業所在地 | 中国本土            |                  | NIEs             |                  | ASEAN[4]         |                  |
|-------|---------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
|       | 年度      | 2000            | 2009             | 2,000            | 2009             | 2000             | 2009             |
| 製造業全体 | 仕入高     | 18,895          | 117,606          | 64,459           | 57,949           | 54,991           | 114,414          |
|       | 日本から    | 7,510<br>[39.7] | 27,971<br>[23.8] | 23,011<br>[35.7] | 25,703<br>[37.3] | 19,994<br>[36.4] | 26,640<br>[23.3] |
|       | 現地調達    | 8,992<br>[47.6] | 82,373<br>[70.0] | 25,703<br>[39.9] | 27,859<br>[48.1] | 23,088<br>[42.0] | 73,367<br>[64.1] |
|       | 日系企業から  |                 | [20.6]           |                  | [8.7]            |                  | [25.8]           |
|       | 地場企業から  |                 | [46.8]           |                  | [38.0]           |                  | [36.2]           |
|       | 第三国から   | 2,392<br>[12.7] | 7,262<br>[6.2]   | 15,745<br>[24.4] | 8,494<br>[14.7]  | 11,909<br>[21.7] | 14,407<br>[12.6] |
|       | 北米から    | [0.5]           | [0.1]            | [1.0]            | [0.5]            | [1.4]            | [0.7]            |
|       | アジアから   | [12.3]          | [5.4]            | [17.0]           | [13.5]           | [16.5]           | [11.3]           |
|       | ヨーロッパから | [0.1]           | [0.4]            | [6.4]            | [0.5]            | [1.8]            | [0.3]            |

出所) 前掲『我が国企業の海外事業活動』2000年度版、2009年度版。

7,504億円)はそれぞれ2.4%、94.2%、3.3%(うち北米向け1.2%)で、在東アジア日系企業(同、7兆5,371億円)は同じく、42.1%、30.9%、27.1%(うちアジア向け23.0%)であった。在米国日系企業の場合は現地販売が圧倒的の比重を占めている。逆に、在東アジア日系企業は日本向け輸出が最も多く、またアジア域内輸出もかなりの比重を占めており、輸出志向的性格を帯びている。

また表17によれば、在外日系企業の仕入高は全体で2000年度の36.9兆円から2009年度には58.7兆円へと1.6倍に増えたが、在東アジア日系企業は同期間に2.1倍に増え、その結果、シェアは37.4%から49.4%へと上昇している。そのうち在中国日系企業は6.2倍(シェアが5.1%から20.0%へ)、在ASEAN[4]日系企業は2.1倍(シェアが14.9%から19.5%へ)となったが、逆にNIEsは売上高を10.1%も減らし、シェアも17.4%から9.9%へと低下させている。

仕入先についてみると、2000年度時点ですでに最も多かった現地調達がこの間にさらに比重を高めている。それに対して、日本からの調達は在NIEs日系企業が比重を増やした以外は一様に減らしている。とくに在米国・EU

(単位：億円、%)

| 東アジア   |   | 米国  |  | EU   |  | 全地域   |   |
|--|---|---|--|--|--|---|---|
| 2000   | 2009  | 2000                                      | 2009                                       | 2000   | 2009   | 2000  | 2009  |
| 138,345                                      | 289,970                                     | 128,124                                   | 153,527                                    | 61,691                                       | 70,280                                       | 369,433                                     | 586,914                                     |
| 50,515<br>[36.5]                             | 80,314<br>[27.7]                            | 51,602<br>[40.3]                          | 44,613<br>[29.1]                           | 24,648<br>[40.0]                             | 24,133<br>[34.3]                             | 142,165<br>[38.5]                           | 161,044<br>[27.4]                           |
| 57,783<br>[41.8]                             | 183,599<br>[63.3]<br>[20.6]<br>[40.9]       | 67,751<br>[52.9]                          | 94,366<br>[61.5]<br>[32.7]<br>[26.7]       | 26,610<br>[43.1]                             | 30,207<br>[43.0]<br>[13.5]<br>[28.0]         | 168,470<br>[45.6]                           | 354,579<br>[60.4]<br>[21.9]<br>[36.3]       |
| 30,046<br>[21.7]<br>[1.1]<br>[16.2]<br>[1.5] | 30,163<br>[10.4]<br>[0.5]<br>[9.3]<br>[0.4] | 8,772<br>[6.8]<br>[0.8]<br>[4.2]<br>[0.9] | 14,547<br>[9.5]<br>[4.3]<br>[3.5]<br>[1.3] | 10,432<br>[16.9]<br>[1.1]<br>[4.9]<br>[10.3] | 15,941<br>[22.7]<br>[0.7]<br>[6.5]<br>[13.9] | 58,798<br>[15.9]<br>[1.8]<br>[8.8]<br>[3.5] | 71,291<br>[12.1]<br>[1.8]<br>[7.4]<br>[2.5] |

日系企業では金額そのものも減らしている。そのため、現地調達額と日本からの調達額との間の開きは2000年度の1.19から2009年度には2.19へと拡大している。また、第三国からの調達は東アジアでは比重を減らしているが、米国、とくにEUでは逆に上昇している。

なお業種別にみると、輸送機械<sup>(10)</sup>(2009年度の仕入高29兆6,341億円)は全体では日本から調達が22.5%、現地調達が68.2%、第三国から調達が9.3%であった。また在米国日系企業(同、9兆7,786億円)はそれぞれ22.8%、67.4%、9.8%(うち北米から域内輸入6.3%)で、在東アジア日系企業(同、11兆4,113億円)は同じく21.8%、73.2%、5.0%(うちアジアから域内輸入4.2%)であった。輸送機械は現地調達が主流であるが、日本からの調達も比較的多い。

情報通信機械(2009年度の仕入高8兆7,849億円)は全体で日本から調達が49.1%、現地調達が30.6%、第三国から調達が20.3%であったが、在米国日系企業(同、1兆3,033億円)はそれぞれ58.6%、26.0%、15.3%(うちアジアから調達が14.6%)、在東アジア日系企業(同、5兆8,297億円)はそれぞれ44.2%、35.6%、20.1%(うちアジアから域内輸入19.4%)であった。情

報通信機械の場合、現地調達よりも日本からの調達のほうが多く、またアジアからの調達もかなりの比重を占めている点で輸送機械の場合とは異なる。

以上、表16、表17をみてきたが、在外日系企業（製造業）は現地販売・現地調達が主流となっている。それを前提としたうえで日本との分業関係をみると、在東アジア日系企業は販売先・調達先としての日本の比重は依然として高く、日本との分業を推進する主体となっている。他方、在米国・EU日系企業は販売先としての日本の比重はわずかで、調達先としての日本の比重は高い。その意味で、在米国・EU日系企業は、日本との分業関係においては日本の輸出を、すなわち日本からの輸入を一方向的に増やす要因となっている。

域内分業関係では、在外日系企業のうち在EU日系企業、次いで在NIEs日系企業、在ASEAN〔4〕日系企業で相対的に域内貿易の比重が高い。これら日系企業は域内分業をも推進する主体であるといえる。そして、一般的には域内販売の比重が域内調達の比重よりも高いことから、日系企業の行動様式は所在地の域内貿易黒字を増やす方向に作用している。それは、とくに在EU日系企業に当てはまる。

なお、輸送機械では全体的な傾向と同様に現地販売・現地調達が主流となっている。そして現地に次いで多いのが、販売では域内であり、調達では日本である。輸送機械は日本との関係では日系企業所在地の赤字を、また域内との関係では日系企業所在地の黒字をもたらすような分業構造が形成されている。

それに対して、情報通信機械で特徴的なことは、現地販売・現地調達が主流ではなく、日本との分業が中心となっており、さらに域内分業の進展度も高いということである。とくに在東アジア日系企業は対米輸出も相当多い。その意味で情報通信機械分野の在外日系企業、とくに在東アジア日系企業はより一層グローバル化を推し進めているといえる。なお貿易収支

に関しては、世界全体では日本の貿易黒字を、域外では日系企業所在地の黒字をもたらしているが、東アジアでは対日貿易、域内貿易とも日系企業所在地の黒字となっている。

重複する点もあるが、最後に表18で1990年代後半（1996～2000年度平均）と2000年代後半（2005～2009年度平均）とを対比することによって、日本の貿易に占める日系企業（製造業）の比重の変化を数量的に確認しておこう（表にはないが、EUについても同じ資料を用いて言及する）。なお、日本の貿易黒字は主に在米国・EU日系企業の販売・調達行動の結果である対米国・EU貿易収支黒字と、対NIEs貿易収支黒字に基づくが、これは表15～17でも明らかなのでここでは論じない。

まず、日本の貿易額は1990年代後半から2000年代後半にかけて世界全体で1.56倍（輸出1.46倍、輸入1.70倍）、同じく米国0.94倍（0.97倍、0.88倍）、EU1.25倍（輸出は8兆2,902億円から10兆1,207億円へと1.22倍、輸入は5兆1,913億円から6兆7,530億円へと1.30倍）、東アジア1.84倍（1.81倍、1.88倍）となった。東アジアでは中国3.11倍（4.07倍、2.61倍）、NIEs1.44倍（1.48倍、1.35倍）、ASEAN〔4〕1.43倍（1.29倍、1.57倍）であった。東アジア、とくに中国の急増と米国の減少が対照的である。

また、日系企業の日本への販売額・日本からの仕入額の増加率をみると、世界全体で販売額・仕入額合計1.73倍（販売額1.91倍、仕入額1.66倍）、同じく米国1.23倍（1.30倍、1.22倍）、EU1.65倍（販売額は3,118億円から3,411億円へ1.09倍、仕入額は2兆4,142億円から4兆1,458億円へ1.72倍）、東アジア2.10倍（2.11倍、2.08倍）であった。東アジアでは中国が6.60倍（7.08倍、6.17倍）、NIEsが1.26倍（1.20倍、1.31倍）、ASEAN〔4〕が1.70倍（1.66倍、1.75倍）であった。とりわけ中国の急増振りが際立っている。

その結果、日本の貿易に占める日系企業（製造業）の比重は、世界全体で1990年代後半の21.1%（うち輸出26.8%、輸入13.8%）から2000年代後半の23.3%（30.5%、15.5%）へと増加した。同じく米国では同期間に24.7%（35.1%、

表18-1 日本の貿易と在外日系企業（製造業）

| 全世界  |           |               |            |           |               |            |         |         |
|------|-----------|---------------|------------|-----------|---------------|------------|---------|---------|
| 年度   | 輸出<br>(A) | 日本から<br>仕入(B) | B/A<br>(%) | 輸入<br>(C) | 日本への<br>販売(D) | D/C<br>(%) | A-C     | B-D     |
| 1996 | 460,406   | 125,534       | 27.3       | 396,717   | 46,423        | 11.7       | 63,689  | 79,111  |
| 1997 | 514,112   | 133,533       | 26.0       | 399,615   | 58,096        | 14.5       | 114,497 | 75,437  |
| 1998 | 494,493   | 127,408       | 25.8       | 353,938   | 48,862        | 13.8       | 140,555 | 78,546  |
| 1999 | 485,476   | 133,967       | 27.6       | 364,516   | 52,723        | 14.5       | 120,960 | 81,244  |
| 2000 | 520,452   | 142,165       | 27.3       | 424,494   | 61,132        | 14.4       | 95,958  | 81,033  |
| 2001 | 485,928   | 173,289       | 35.7       | 415,091   | 60,451        | 14.6       | 70,837  | 112,838 |
| 2002 | 527,271   | 159,910       | 30.3       | 430,671   | 63,524        | 14.8       | 96,600  | 96,386  |
| 2003 | 560,603   | 169,124       | 30.2       | 448,552   | 67,985        | 15.2       | 112,051 | 101,139 |
| 2004 | 617,194   | 205,251       | 33.3       | 503,858   | 84,597        | 16.8       | 113,336 | 120,654 |
| 2005 | 682,902   | 219,417       | 32.1       | 605,113   | 92,866        | 15.3       | 77,789  | 126,551 |
| 2006 | 774,606   | 239,026       | 30.9       | 684,473   | 114,070       | 16.7       | 90,133  | 124,956 |
| 2007 | 851,134   | 253,980       | 29.8       | 749,581   | 110,228       | 14.7       | 101,553 | 143,752 |
| 2008 | 711,456   | 226,409       | 31.8       | 719,104   | 103,396       | 14.4       | -7,648  | 123,013 |
| 2009 | 590,079   | 161,044       | 27.3       | 538,209   | 89,878        | 16.7       | 51,870  | 71,166  |
| 平均   | 591,151   | 176,433       | 29.8       | 502,424   | 75,302        | 15.0       | 88,727  | 101,131 |

  

| 東アジア |           |               |            |           |               |            |        |        |
|------|-----------|---------------|------------|-----------|---------------|------------|--------|--------|
| 年度   | 輸出<br>(A) | 日本から<br>仕入(B) | B/A<br>(%) | 輸入<br>(C) | 日本への<br>販売(D) | D/C<br>(%) | A-C    | B-D    |
| 1996 | 193,390   | 48,309        | 25.0       | 138,785   | 34,837        | 25.1       | 54,605 | 13,472 |
| 1997 | 200,693   | 48,875        | 24.4       | 139,046   | 45,068        | 32.4       | 61,647 | 3,807  |
| 1998 | 162,904   | 35,687        | 21.9       | 125,030   | 36,809        | 28.6       | 37,874 | -1,122 |
| 1999 | 178,690   | 40,477        | 22.7       | 139,583   | 40,350        | 28.9       | 39,107 | 127    |
| 2000 | 207,404   | 50,515        | 24.4       | 169,291   | 48,923        | 28.9       | 38,113 | 1,592  |
| 2001 | 189,060   | 49,465        | 26.2       | 168,108   | 49,465        | 29.4       | 20,952 | 0      |
| 2002 | 224,656   | 48,464        | 21.6       | 177,961   | 51,040        | 28.7       | 46,695 | -2,576 |
| 2003 | 254,927   | 54,443        | 21.4       | 192,292   | 55,833        | 29.0       | 62,635 | -1,390 |
| 2004 | 289,468   | 74,049        | 25.6       | 218,389   | 64,751        | 29.6       | 71,079 | 9,298  |
| 2005 | 317,072   | 83,095        | 26.2       | 251,959   | 76,018        | 30.2       | 65,113 | 7,077  |
| 2006 | 353,867   | 92,693        | 26.2       | 284,256   | 91,714        | 32.3       | 69,611 | 979    |
| 2007 | 391,501   | 100,537       | 25.7       | 300,263   | 90,999        | 30.3       | 91,238 | 9,538  |
| 2008 | 337,456   | 113,997       | 33.8       | 275,840   | 99,709        | 36.1       | 61,616 | 14,288 |
| 2009 | 309,766   | 76,207        | 24.6       | 225,171   | 76,599        | 34.0       | 84,595 | -392   |
| 平均   | 257,918   | 65,487        | 25.4       | 200,427   | 61,580        | 30.7       | 57,491 | 3,907  |

  

| NIEs |           |               |            |           |               |            |         |        |
|------|-----------|---------------|------------|-----------|---------------|------------|---------|--------|
| 年度   | 輸出<br>(A) | 日本から<br>仕入(B) | B/A<br>(%) | 輸入<br>(C) | 日本への<br>販売(D) | D/C<br>(%) | A-C     | B-D    |
| 1996 | 112,365   | 22,428        | 20.0       | 44,348    | 14,783        | 33.3       | 68,017  | 7,645  |
| 1997 | 120,230   | 22,656        | 18.8       | 41,565    | 18,068        | 43.5       | 78,665  | 4,588  |
| 1998 | 98,206    | 18,114        | 18.4       | 37,128    | 14,962        | 40.3       | 61,078  | 3,152  |
| 1999 | 108,788   | 18,744        | 17.2       | 43,307    | 16,631        | 38.4       | 65,481  | 2,113  |
| 2000 | 122,437   | 23,011        | 18.8       | 51,797    | 19,735        | 45.6       | 70,640  | 3,276  |
| 2001 | 105,278   | 19,348        | 18.4       | 43,815    | 17,995        | 41.0       | 61,463  | 1,353  |
| 2002 | 121,440   | 19,159        | 15.8       | 44,431    | 18,022        | 40.6       | 77,009  | 1,137  |
| 2003 | 133,575   | 20,119        | 15.1       | 46,389    | 20,649        | 44.5       | 87,186  | -530   |
| 2004 | 152,262   | 26,536        | 17.4       | 51,129    | 20,406        | 39.9       | 101,133 | 6,130  |
| 2005 | 164,110   | 28,714        | 17.5       | 59,490    | 21,550        | 36.2       | 104,620 | 7,164  |
| 2006 | 178,061   | 31,907        | 17.9       | 66,070    | 21,121        | 32.5       | 111,991 | 10,786 |
| 2007 | 190,073   | 31,219        | 16.4       | 65,059    | 21,272        | 32.7       | 125,014 | 9,947  |
| 2008 | 157,037   | 23,680        | 15.1       | 56,542    | 20,774        | 36.7       | 100,495 | 2,906  |
| 2009 | 141,104   | 21,596        | 15.3       | 47,393    | 16,175        | 34.1       | 93,711  | 5,421  |
| 平均   | 136,069   | 23,374        | 17.2       | 49,890    | 18,725        | 37.5       | 86,179  | 4,649  |

出所) 財務省貿易統計、ならびに前掲『我が国企業の海外事業活動』各年版。



表18-2 日本の貿易と在外日系企業（製造業）

(単位：億円、%)

| 米国       |           |               |            |           |               |            |         |        |
|----------|-----------|---------------|------------|-----------|---------------|------------|---------|--------|
| 年度       | 輸出<br>(A) | 日本から<br>仕入(B) | B/A<br>(%) | 輸入<br>(C) | 日本への<br>販売(D) | D/C<br>(%) | A-C     | B-D    |
| 1996     | 126,740   | 44,471        | 35.1       | 89,150    | 5,199         | 5.8        | 37,590  | 39,272 |
| 1997     | 145,433   | 50,186        | 34.5       | 91,282    | 5,533         | 6.1        | 54,151  | 44,653 |
| 1998     | 151,574   | 53,745        | 35.5       | 84,948    | 4,626         | 5.4        | 66,626  | 49,119 |
| 1999     | 147,732   | 55,402        | 37.5       | 74,040    | 6,542         | 8.8        | 73,692  | 48,860 |
| 2000     | 155,353   | 51,602        | 33.2       | 80,015    | 5,799         | 7.2        | 75,338  | 45,803 |
| 2001     | 145,896   | 63,607        | 43.6       | 74,544    | 4,928         | 6.6        | 71,352  | 58,679 |
| 2002     | 144,442   | 58,623        | 40.6       | 70,700    | 5,073         | 7.2        | 73,742  | 53,550 |
| 2003     | 133,811   | 63,796        | 47.7       | 67,647    | 5,540         | 8.2        | 66,164  | 58,256 |
| 2004     | 138,622   | 64,896        | 46.8       | 67,457    | 9,997         | 14.8       | 71,165  | 54,899 |
| 2005     | 154,131   | 67,096        | 43.5       | 73,966    | 7,256         | 9.8        | 80,165  | 59,840 |
| 2006     | 171,272   | 76,816        | 44.9       | 80,378    | 9,911         | 12.3       | 90,894  | 66,905 |
| 2007     | 166,011   | 72,018        | 43.4       | 83,303    | 7,496         | 9.0        | 82,708  | 64,522 |
| 2008     | 120,876   | 51,021        | 42.2       | 73,793    | 6,857         | 9.3        | 47,083  | 44,164 |
| 2009     | 93,425    | 44,613        | 47.8       | 55,912    | 4,600         | 8.2        | 37,513  | 40,013 |
| 平均       | 142,523   | 58,421        | 41.0       | 76,224    | 6,383         | 8.4        | 66,299  | 52,038 |
| 中国       |           |               |            |           |               |            |         |        |
| 年度       | 輸出<br>(A) | 日本から<br>仕入(B) | B/A<br>(%) | 輸入<br>(C) | 日本への<br>販売(D) | D/C<br>(%) | A-C     | B-D    |
| 1996     | 24,058    | 3,849         | 16.0       | 46,632    | 2,853         | 6.1        | -22,574 | 996    |
| 1997     | 26,860    | 5,035         | 18.7       | 50,444    | 4,520         | 9.0        | -23,584 | 515    |
| 1998     | 26,439    | 5,101         | 19.3       | 47,447    | 4,616         | 9.7        | -21,008 | 485    |
| 1999     | 27,161    | 6,025         | 22.2       | 50,972    | 5,041         | 9.9        | -23,811 | 984    |
| 2000     | 35,082    | 7,510         | 21.4       | 62,872    | 7,407         | 11.8       | -27,790 | 103    |
| 2001     | 38,865    | 8,553         | 22.0       | 71,548    | 9,675         | 13.5       | -32,683 | -1,122 |
| 2002     | 54,156    | 9,281         | 17.1       | 79,597    | 10,650        | 13.4       | -25,441 | -1,369 |
| 2003     | 69,663    | 13,952        | 20.0       | 90,162    | 13,142        | 14.6       | -20,499 | 810    |
| 2004     | 80,866    | 19,533        | 24.2       | 106,326   | 18,923        | 17.8       | -25,460 | 610    |
| 2005     | 93,382    | 24,407        | 26.1       | 124,903   | 25,399        | 20.3       | -31,521 | -992   |
| 2006     | 113,143   | 30,113        | 26.6       | 141,170   | 31,927        | 22.6       | -28,027 | -1,814 |
| 2007     | 130,444   | 37,124        | 28.5       | 149,849   | 36,042        | 24.1       | -19,405 | 1,082  |
| 2008     | 117,601   | 50,307        | 42.8       | 139,578   | 49,984        | 35.8       | -21,977 | 323    |
| 2009     | 113,101   | 27,971        | 24.7       | 117,947   | 29,599        | 25.1       | -4,846  | -1,628 |
| 平均       | 67,916    | 17,769        | 26.2       | 91,389    | 17,841        | 19.5       | -23,473 | -73    |
| ASEAN[4] |           |               |            |           |               |            |         |        |
| 年度       | 輸出<br>(A) | 日本から<br>仕入(B) | B/A<br>(%) | 輸入<br>(C) | 日本への<br>販売(D) | D/C<br>(%) | A-C     | B-D    |
| 1996     | 56,967    | 22,032        | 38.7       | 47,805    | 17,201        | 36.0       | 9,162   | 4,831  |
| 1997     | 53,603    | 21,184        | 39.5       | 47,037    | 22,480        | 47.8       | 6,566   | -1,296 |
| 1998     | 38,259    | 12,472        | 32.6       | 40,455    | 17,231        | 42.6       | -2,296  | -4,759 |
| 1999     | 42,741    | 15,708        | 36.8       | 45,304    | 18,678        | 41.2       | -2,563  | -2,970 |
| 2000     | 49,885    | 19,994        | 40.1       | 54,622    | 21,781        | 39.9       | -4,737  | -1,787 |
| 2001     | 44,917    | 21,564        | 48.0       | 52,745    | 21,795        | 41.3       | -7,828  | -231   |
| 2002     | 49,060    | 20,024        | 40.8       | 53,933    | 22,368        | 41.5       | -4,873  | -2,344 |
| 2003     | 51,689    | 20,372        | 39.4       | 55,741    | 22,042        | 39.5       | -4,052  | -1,670 |
| 2004     | 56,340    | 27,980        | 49.7       | 60,934    | 25,422        | 41.7       | -4,594  | 2,558  |
| 2005     | 59,580    | 29,974        | 50.3       | 67,566    | 29,069        | 43.0       | -7,986  | 905    |
| 2006     | 62,663    | 30,673        | 48.9       | 77,016    | 38,666        | 50.2       | -14,353 | -7,993 |
| 2007     | 70,984    | 32,194        | 45.4       | 85,355    | 33,685        | 39.5       | -14,371 | -1,491 |
| 2008     | 62,818    | 40,010        | 63.7       | 79,720    | 28,951        | 36.3       | -16,802 | 11,059 |
| 2009     | 55,561    | 26,640        | 47.9       | 59,831    | 30,825        | 51.5       | -4,270  | -4,185 |
| 平均       | 53,933    | 24,344        | 45.1       | 59,147    | 25,014        | 42.3       | -5,214  | -670   |

6.6%) から32.4% (44.1%、9.8%) へ、EUでは20.2% (29.1%、6.0%) から26.6% (41.0%、5.1%) へ、さらに東アジアでは25.9% (23.7%、28.9%) から29.6% (27.3%、32.5%) へといずれも増加している。米国の増加率が最も高いが、これは日米貿易そのものが減少したことによる。東アジアでは増加率が低い、これはNIEsが同期間に24.2% (18.7%、38.6%) から21.2% (16.5%、34.3%) へと低下しているためである。中国は13.1% (19.7%、9.5%) から27.6% (29.9%、25.7%) へ、ASEAN [4] は39.6% (37.8%、41.4%) から47.1% (51.2%、43.6%) へと増加している。これは米国やEUよりも高い増加率である。しかもNIEsだけ低下したとはいえ、この間の在NIEs日系企業の日本への販売額・日本からの仕入額合計の増加率は在米国日系企業を上回っている。そして表16でみたように、在NIEs日系企業は中国・ASEAN [4] 向け輸出を拡大させるという面でも東アジア域内分業を推進しているのである。

在外日系企業の販売額・仕入額に占める日本の比重は低下傾向にあるが、それは巨額の経常利益に裏付けられた在外日系企業の設備投資・売上高の急増、ならびにそれを上回る現地販売・現地調達増加によるものであり、日本向け販売額・日本からの仕入額は日本の輸出入額以上に増加しているのである。それはとりわけ在東アジア日系企業、とくに在中国日系企業に当てはまる。

日本と東アジア諸国との域内分業は日系企業に牽引されてますます深化していくことが展望される。

(注)

- (1) 拙稿「日本の対外投資と第三世界—アジア向け投資を中心に—」(奥村茂次編著『現代世界経済と資本輸出』ミネルヴァ書房、1989年、第8章所収)、同「日本の東アジア向け投資と域内分業の展開」(奈良産業大学『産業研究所報』第1号、1998年3月)。
- (2) 財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』第717号、2012年1月、1

～2ページ。

- (3) JETRO『ジェトロ貿易投資白書』2005年版、400ページ、403ページ。
- (4) 同上、2002年版、510ページ、2005年版、400ページ。
- (5) 1980年11月までは、日本の直接投資における証券取得とは日本の出資比率が25%以上、もしくは25%未満であっても①役員派遣②製造技術の提供③原材料の供給④製品の購入⑤資金の援助⑥総代理店契約の締結⑦その他永続的關係、のいずれかを伴う外国法人の発行する外貨証券の取得を指していたが、同年12月以降は日本の資本の出資比率が10%以上、もしくは10%未満であっても、①役員の出遣②長期にわたる原材料の供給または製品の売買③重要な製造技術の提供、のいずれかを伴う外国法人の発行する外貨証券の取得を指すことになった。
- (6) 経済産業省編『我が国企業の海外事業活動』2009年度版、208ページ。
- (7) なお、回答した調査票がすべて有効であるわけではない。操業中の企業の回答は有効回答となるが、初決算前、休眠中、解散、調査対象外（出資比率の低下によって当該現地法人の日本側出資比率の合計が10%未満に低下した場合）の企業の回答は無効回答として処理される。たとえば、2009年度では発送数6,001社に対して回収数は4,456社であったが、操業中の有効回答企業数は、本社企業4,203社、現地法人18,201社であった。残りの253社は解散（34社）、調査対象外（219社）のために無効回答となっている（同上、2009年度版、3ページ、30ページ、218ページ、参照）。
- (8) 資料はやや古いだが、EUの域内貿易比率は1980年48.4%、2005年62.1%、NAFTAは同じく33.2%、43.0%であった。それに対して、一般的な地理概念とは異なるが、東アジア（ASEAN、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド）に台湾と香港を加えた域内貿易比率は、それぞれ35.7%、55.8%であった（経済産業省『通商白書』2007年版、98ページ、参照）。
- (9) 注（6）と同じ（93、95ページ）。
- (10) 上と同じ（111、113ページ）。